

石炭鑛業 互助會報

第四卷・第九號

昭和十四年九月二十日發行

雜誌部

第142號

重役會並理事會
石炭鑛業權設定
炭界日誌

九月號

(福岡鑛山監督局管内) (五)
財津原生 (六)

本會記事

石炭對策基本案成る其他 (四)

彙報

石炭船運賃 (五)

石炭對策要綱に關する本會の對策 (四)

石炭對策要綱決定 (三)

試掘出願から鑛業權(試掘權)の生れる迄の經過(九) 星 惣吉 (三)

參考資料

筑豐炭田の熱量と灰分關係 (四) 町田 隆介 (一九)

鑛業報國會當面の問題 佐久 洋 (二五)

石炭配給統制の新段階としての石炭販賣取締規則に就て中村辰五郎 (二)

(卷頭言) (歐洲大戰と日本の立場) 鳴 (一)

目次

法人 筑豐石炭鑛業會

昭和十二年四月七日第三種郵便物認可 (毎月一回二十日發行)
昭和十四年九月十七日印刷精本

石炭鑛業互助會發行

炭坑關係者各位の
御安全を祈る

福岡市藥院大通二丁目八一番地

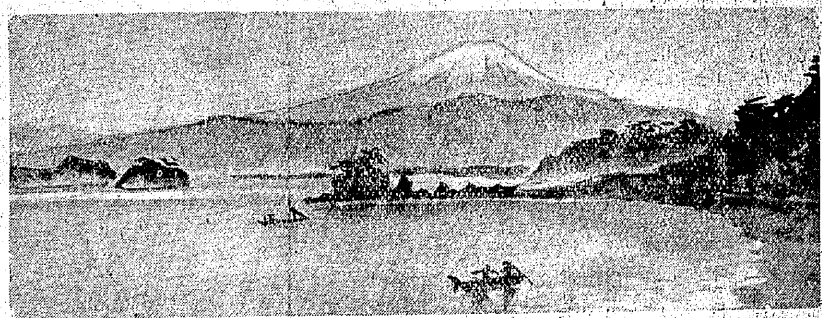
福岡石炭商會

電話福岡西③
(西)二三一九番
(西)四三四二番

出	佐世保市相之浦	所長	仁藤已知勇
張	佐賀縣東松浦郡楠久	所長	西村勉一
所	若松市濱三番町二丁目	所長	渡邊幹夫
	東京市代々木西原町八九六	所長	野口祐三郎
	名古屋市昭和區田邊通一丁目一		



若松 杉山 響洋



—▷ 言 頭 卷 ◁—

歐洲大戰と日本の立場

今回の支那事變は、英米佛ソの援蔣諸國が蔣介石の國民政府の尻押しをして、日支兩國の勢力を消耗せしめ、あはよくは日本に一撃を加へて再び起つ能はざる程の打撃を加へ、東亞をして歐米白人種の殖民地化せんとする意向であつたが、「人を呪はば穴二つ」の譬の如く、今や歐洲の天地に於て、英佛波對獨ソの大戦となり、近くイタリヤが獨ソ側にアメリカが英佛側に加擔して、第二次世界大戦の序曲を演ぜんとする情勢にある。

英國政府の發表によれば、ドイツは一方に於て日獨伊防共協定強化を叫び軍事同盟を提唱し乍ら、片方に於ては英獨同盟を打診し、兩方共駄目と思つて今度は共產黨の本家本元たるソビエトロシヤと通商協定に引續き軍事同盟を締結して、遂にポーランド侵略戦を開始した。彼等白人共は口で正義を唱へ人道を説くが、その行ふところは正義もなければ信義もない。利害得失のためには昨日までは不倶戴天の仇敵とも今日は既に手を握るのである。

斯くて第二次世界大戦は相當長びく可能性充分であるが、これは天意である。過去數世紀に亘つて世界を我物顔に振舞ひ、有色人種を虐げたる白色人種に對し、天が鐵槌を降したのである。この天意に従ひ我等日本國民は、阿部新内閣の中外に聲明したるが如く、歐洲大戦には不介入の態度を堅持し、不退轉の決意を以て聖戰目的達成のために邁進すべきである。今や蔣介石一派は最後の土壇場にあり、之を一氣呵成に殲滅すると共に、汪兆銘一派の新中央政府を樹立し、香港、廣州灣、澳門に於ける英佛葡の租借地、上海、天津、廣東等に於ける各國の租界を回收し、以て東亞に於ける歐米の全勢力を驅逐すべきである。

(鳴 濤)



宋秋文翁大翁翁在座
邊觀新畫次動西風雅
舞若爲此勇聖明詩
昭和己卯仲秋 鳴濤 謹識

若 松 杉 山 響 洋

石炭配給統制の新段階としての石炭 販賣取締規則に就て

商工事務官 中 村 辰 五 郎

一、總 說

商工省は昨年十月石炭配給統制規則を制定實施し極力配給の合理的調整を期し、戰時經濟体制に即應せしめんと努めて來たのである。然るに本年度に於ては石炭の配給統制問題は昨年度に比し需給の不均衡が一段と激化してゐるので、再検討の結果適性利用の見地より原料炭の配給統制に止まらず一般燃料用炭に付ても統制の範圍を擴大する必要を生じたのである。又斯の如き量的擴大を爲すと共に更に質的にも極めて重大なる變化を齎したのである。即ち昨年度の統制は配給規正に止まり消費規正に付ては其の目標とする所では無かつたのである。然るに新規則に於ては昭和十四年度下期以降消費規正を新なる目標とするに至つたのである。消費規正は石炭が産業の原動力たる事實に鑑み、産業界にとり極めて好ましからざる事ではあるが石炭需給の狀勢より觀て已むを得ない現象と謂はねばならぬ。

消費規正を目標とすることに依り統制團體の責任は一段と重大となり、本規則の運営機關に指定せられてゐる統制團體が、適性利用と消費規正の二つの見地を一つの配給計畫に織込むことは極めて困難なる事業ではあるが最も重要且必要な事項であり、之を誤るに於ては全産業界に對し頗る重大なる影響を及ぼし、産業の盛衰を左右する事となるので配給計畫の實施の適正を期する事は統制團體及其の団体員の重大なる責任であり、義務であるのである。此の問題の處理に方つては從來の自由主義的な立場を切り棄て、飽く迄國家統制の必要に協力せねばならぬのである。

本則に付ては以上の如く統制の範圍及目標に於て石炭配給統制規則も著しく異なるのであるが更に統制團體の範圍の擴大乃至統制方式の變化を擧げねばならぬのである。

原料炭の統制は昭和石炭株式會社の統制に依り其の目的を果して來たのであるが一般用炭の統制に付ては互助會石炭株式會社其の他の協力が必要である。現行規則の建前よりせば之は政府の直轄管理となるべきものである。が、一つの統制團體として存在し夫々独自の働きをなしてゐる關係を考慮し既存の團體を公認し之を母体に統制を行ふ事とし、昭和石炭株式會社の外に互助會石炭株式會社、常磐炭礦聯合會、常磐無煙炭同業會の三團體を第一次の販賣統制團體として指定したのである。

次に第二次本販賣統制團體として各地方ブロックに現存する石炭の仲介業者の統制團體を指定する事とし東京、横濱、静岡、名古屋、京都、大阪、神戸の各地石炭統制組合並に若松合同石炭株式會社の八團體を別表乙號の団体として指定したのである。昭和十三年度に於ける中間配給業者の統制方法は價格の部面に於ても昭和石炭株式會社、互助會石炭株式會社の統制を通じ抽象的、道德的方針を以て臨んでゐたのであるが昭和十四年度下期に於ては仲介業者の團體を強固ならしむると共に指定統制機關として法的統制の方式を採らざるを得なくなつたのである。

尙本規則は本規則として、今後新なる統制形態、即ち販賣機構の一元的系統化の方針の下に全國共販會社及地方販賣會社の設立に依り統制方式は著しき變革を來たすことになるが是等の点に就ては稿を新たにすることを適當と思ひ觸れぬことゝ

する。

尙序迄に本則は配給統制に止まらず價格統制に付ても相當の效果を持たせる方針である。本則の一般的説明は此の程度に止め、以下逐條的説明に移り度い。

一、販賣取締規則の逐條解説

第一條

(一) 販賣許可主義

現在、石炭の生産業者及販賣業者の中には自主的統制團體を組織せるものと組織せざるものとがある實狀を考慮し、二元主義を採り、本條は自治的統制團體の組織なきものに付ての販賣統制方式として、商工大臣の許可を受くるに非ざれば石炭を販賣することを得ざることをし、政府の直轄管理下に統制を行ふ事としたのである。

本條適用の業者の範圍は別表甲號又は乙號に掲ぐる統制團體に屬せざる者である。但し移輸入炭の販賣に付ては例外なく、本條の適用を受け、商工大臣の許可を要し、別表甲號又は乙號に掲ぐる統制團體員でも商工大臣の許可を受ける必要がある。

生産業者とは石炭の採掘を業とするものを云ひ、販賣業者とは生産業者に非ざる販賣業者を云ふのである。昭和石炭株式會社の株主に付て例示すれば、三井鑛山會社は生産業者、三井物産會社は販賣業者であり、又、貝島炭礦會社の如く石炭の採掘を業とし且つ販賣する者は茲に所謂生産業者である。尙斥先掘契約に基き斥先人が生産販賣してゐる場合は茲にいふ生産業者として取扱ふのである。

移輸入業者にして内地で販賣してゐる者は販賣業者の範圍に入るのである。

本則の販賣は賣買契約若は荷渡(本規則實施前の契約に依る引渡)にして引合中の荷渡即ち價格等の未確定契約一口約にても差支なしに基く荷渡も之の販賣と解する、從て第一條の規定に依る商工大臣の許可を受くれば一部未確定條項を含む契約に依る荷渡も差支無い。

尙、三井鑛山及北海道炭礦汽船の各會社の三井物産株式會社に對する關係は販賣行為に非ず、即ち三井物産の第三者に對する行為が販賣となるに付後述の石炭販賣指圖書は三井物産を對象とするのであつて、三井鑛山、北海道炭礦汽船には販賣指圖書を必要としない。從て斯の如き委託、受託のものに付ては、其實を豫め商工大臣に届出で置くことが必要である。

(二) 許可主義の例外(第一條但書)

左に掲ぐる場合は商工大臣の許可なくして石炭を販賣する事が出来るのである。

一、左の各號の一に該當する石炭を販賣するとき。

イ、御 料 品

ロ、船 舶 用 品

船舶用品を除いたのは輸送機關としての船舶の移動性、所謂浮動工場としての船舶用炭の需要の緊急性並に變動性を考慮したのである。浚渫船も石炭配給として取扱ふべきものである。石炭配給統制規則では官廳用品、軍用品も許可を要しない事となつてゐるが、全面的配給統制を必要とする今日に於ては此の例外扱を廢し、全面的配給計畫の樹立遂行に方り官も軍も民と共に綜合計畫の中に織込み夫々の重要さに應じ配給數量の割當を行ひ、其の配給確保を圖ることが寧ろ妥當

と考へたからである。

二、一銘柄に付販賣業者又は組合員の爲に共同購入を爲す法人たる組合に對する販賣契約數量が月當二百五十噸、使用者に對する販賣契約數量が工場、事業場其の他の使用場所毎に月當二百五十噸を超えざるとき。

これは販賣許可の手續の簡易化を圖る爲一銘柄に付月當二百五十噸以下の少量取引を除外する事としたのである。

銘柄とは取引上の單位とする炭名炭種(夕張炭に付て銘柄を舉げれば夕張粉、夕張特粉、夕張二號粉等)の個々に付ての名稱であるが、之が取扱に付ては各統制團體をして取扱銘柄を登録、届出せしめ、取締の全きを期する方針である。

組合員の爲に共同購入を爲す法人たる組合云々は工業組合、産業組合等法人格を有する組合が賣買契約當事者となつて組合員の爲に共同購入する石炭を、當該所屬組合員に配布する場合に限るのであつて、組合其れ自體の經營事業に供する場合に當該組合が使用者となるのでは含まれない。

販賣契約數量とは同一銘柄に付ての販賣契約總數量にして、一銘柄に付き二契約あれば其の合計數量である。

月當二百五十噸とは一銘柄販賣契約數量を契約期間で按分した月當り數量の意味である。従て六ヶ月間千二百噸の販賣に對して許可を要せぬ事は勿論であるが、右期間中の或月に於て二百五十噸を超える引渡ある場合も許可を要しないのである。

三、別表甲號又は乙號に掲ぐる株式會社又は團體の株主又は團體員たる石炭の生産業者又は販賣業者が輸入炭及移入炭以外の石炭を販賣するとき。

即ち、内地炭に就ては別表又は乙號に掲ぐる統制團體の團體員の販賣には許可を要しない主旨である。

四、天災事變其の他已むを得ざる事由ありたるに因り許可を受くること能はざるとき。

買手から見て石炭がなければ工場の火が保てぬと云ふ緊急事態に在る場合にして而かも許可を受くる暇の無い場合を云ふのである。

ふのである。

第二條

第一條の許可申請手續を規定したもにして許可を受けんとする者は左に掲げたる事項を記載した許可申請書を道府縣を經由することなく商工大臣に直接提出することを要するのである。

一、販 賣 先

直接需要家向は當該使用者の氏名を記載し、販賣業者向は當該販賣業者氏名、但し明示口は使用者の氏名を附記することにしたのである。

二、販賣せんとする石炭の銘柄別數量及價額

價額は總數量の金額、即ち本條第四號の規定と併せ考へて同一引渡場所に於ける鉛柄別數量の總價額を意味する。オプション附の場合は各別に夫々の價額を記載することとなる。

許可申請當初、價額未定の場合には其の旨を附記し、事後其の申請を爲すことを要す。

三、販賣先に於ける用途

直接需要家向場合は當該使用者の用途を、販賣業者向の場合は「轉賣」を用途として記載す。但し明示口の場合は轉賣先即ち使用者の用途を附記するのである。

四、引渡の時機及場所

時期は期間(自何月至何月)でよく、期日であることを要しない。

以上第一條、第二條の許可申請は其都度爲すことを要する譯であるが實際の綜合計畫の運営上の見地より又手續の煩雜を避くる爲にも、第五條の規定に準じ配給計畫を出さしめ、各期分を一括申請せしむる方針である。

第三條

本條は第一次の販賣統制團體を指定し其の配給統制の方式を示したものである。即ち別表甲號に掲ぐる統制團體の所屬員たる生産業者又は販賣業者は當該所屬團體の交付する販賣指圖書の記載内容に依るに非ざれば輸入炭以外の石炭を販賣することが出来ないものである。販賣指圖書は石炭配給統制規則に基く割當證明書と似て居るが著しく相異なる點があるのである。即ち割當證明書は昭和石炭株式會社が使用者に對し發行交付し、之と引換へに昭和石炭株式會社の株主が販賣することゝなつて居るが、此の煩雜を避くる爲新規則では、統制團體が團體所屬員に對し販賣の指令で販賣指圖書を交付し、使用者に對しては別途第六條の規定に基き指圖書の内容を通知する事としたのである。販賣指圖書の記載事項は第六條割當通知書の規定條項から類推し得るのであるが之に販賣先を加へたもの、即ち販賣指圖書には左の事項を記載する事を要するのである。

一、販賣先（使用者を含む）

二、割當を爲したる石炭の種類別數量

三、販賣先に於ける用途

四、引渡の時期

五、販賣指圖書の交付先

右は法規上の必要的記載事項であるが、此の外使用場所等も記載する事にしてゐるのである。

尙本條の運用上、統制團體の統制方式に關聯して注意すべき點は、統制會社の株主の買付炭も其の統制會社の統制下に置くこと、又無煙炭（三井田川無煙炭等）、燐石其の他も同様に統制團體の統制を受け販賣指圖書を要する事等である。之等の點に關し、各指定統制團體の現行統制規約上、本規則の執行に差支ある向に就ては規約其の他を適當に改正せね

ばならぬこととなるのである。

尙本條但書に掲ぐる事項に就ては販賣指圖書を要せぬ。之は第一條但書と同様であるから説明を省略する。

第四條

本條は第二次販賣統制機關として仲介業者の統制團體を指定し、統制の義務を課すると同時に統制の方式を規定したものである。

統制方式は第三條と同様であるが、但書第二號の取扱應數は仲介業者の取扱數量の少い點を考慮し月當五十噸としたのである。尙統制團體に屬しないものは二百五十噸となり、均衡を失するが仲介業者機構再編成過程に於ける過渡的便法として已むを得ず認めたのである。

尙乙號團體としては大都市の仲介業者の團體を指定したことは、統制方式が極めて煩雜に亘る點があるので、特に石炭の取扱數量の多量なること、取引系統の複雑なること、且つ重要消費市場である爲特に統制の徹底を必要とすること等の理由に因るものである。

第五條

本條は販賣指圖書發行の根據を爲す配給計畫に關する規定にして、石炭の綜合的配給計畫の樹立と之に對する監督を明らかにしたのである。配給計畫は業種別、用途別に之を作成するを基本として之を更に其の具體的内容は大體次の様にする考へである。即ち原料炭、瓦斯發生爐用炭、一般用炭等に分ち、原料用炭及瓦斯發生爐用炭に就ては工場別に、一般用炭に就ては月當り八百五十噸（年間約一萬噸）以上と未滿に分ち、以上の分は使用者別に、未滿の分は地方ブロック別に産業用別に石炭の配給計畫を樹つるのである。石炭の配給統制の基本である配給計畫に於ては月當二百五十噸の上下を問はず凡て計畫に之を織り込み完全にする必要があるので——販賣指圖書は之を外部に表示する様式行爲に過ぎない——配

給計畫に依り二百五十吨未満の販賣に就ても統制團體員の配給すべき準據を示すこととなるのである。

本則に於ては原料炭、ガス發生爐用炭、一般用炭等に付適性利用の見地より配給統制をなすべき趣旨が不明であるが配給計畫の具體的割當をなす場合に此の方針に依ることとしてゐる。

尙昭和石炭株式會社を除く指定統制團體員及之に所屬せざる生産業者又は販賣業者の販賣に付ては現在無計畫の實狀であるので、一年を二期に分つ本條の趣旨に基き配給計畫を樹てしめることとしてゐるのである。

第六條

現行石炭配給統制規則に於ける割當證明書に代へ通知書に改めた規定である。

通知書の記載事項中第一號の種類別數量とは第二條の許可申請書に記載すべき銘柄別數量よりも廣い意味で等級別でも炭種別(塊、粉別)でも、銘柄別でもよいのである。

第三號の引渡の時期とは割當證明書では期間として疑義を生じ易いので時期と改めた。從て其の期間經過後には引渡し得ないのであり又、來期繰下送炭の場合には新に販賣指圖書を必要とするのである。

第七條

(一) 購入許可主義

本條は消費規正に關する規定であり本條の適用範圍は常時月額八百五十吨(年間一萬吨)以上の石炭を使用する者である敷工場を所有する者に就ては其の數量は敷工場を加へたる數量である。又自己が生産を爲したる石炭を使用する者が他の業者より購入する石炭を使用する場合にも併せて本條の數量に達する者は本條の適用を要するのである。

組合員の使用に供する爲常時月額八百五十吨以上の石炭の共同購入を爲す法人たる組合云々を特に規定したのは、共同購入の目的が組合員の使用の爲個々に分配する場合に就き購入許可を受けしむることとし、組合自體の施設に使用する場

合は當該組合を一使用者として別に購入數量を考へる意味を明らかにしたのである。

常時月額八百五十吨以上の常時とは過去、現在、未來に就ての觀念であつて、工場能力、設備等より見て月當り八百五十吨以上の石炭の消費ありと認定されるものを意味するのである。從て或る月に於て八百五十吨を超えた事等は標準にならぬのである。

一萬吨以上の使用者の購入數量を査定する場合に於ては産業上、用途上の重要性を考慮し消費規正率を定めて現下戰時體制下の國防經濟の綜合的計畫の遂行に對應せしめることは勿論である。尙一萬吨に満たざる使用者に對する消費規正に就ては地方別に業種別用途別需要量を調査の上配給數量を定める場合に夫々一萬吨以上の場合と同様の配給規正率を適用し、販賣統制に依り間接的ではあるが其目的の達成する方針である。

(二) 許可主義の例外

第八條及第九條

本條は常時月額八百五十吨以上の石炭使用者の使用許可申請に關する手續規定である。

第十條

本條は使用者が第七條の規定に基き購入許可に依り取得したる石炭の譲渡禁止を規定したものである。

現行石炭配給統制規則よりも禁止の範圍が縮小されて居る。

第十一條

本條は帳簿備付の義務を規定したものである。現行石炭配給統制規則と大體同様であるが只第三號の毎月末に於ける種類別貯炭數量が銘柄別及場所別貯炭數量に改正されてゐる。帳簿備付は販賣、荷渡等の行はれてゐる支店、出張所等に之

を爲す必要がある。

第十二條

本條は石炭の生産業者及販賣業者並に使用者の報告及帳簿に對する商工大臣並に地方長官の監督規定である。

第十三條

本條は統制團體の統制狀況を商工大臣に報告する規定である。

第十四條

本條は統制團體の團體員が統制團體に販賣狀況を報告する規定である。

附 則

罰則は輸出入品等臨時措置法の規定の適用を受けるものである。石炭配給統制規則に依り販賣許可を受けてゐるもので本規則施行後は當然無効として改めて本規則の夫々の規定に依り必要な許可を要するのである。

石炭販賣取締規則第一條ニ依ル石炭販賣許可申請書様式

年 月 日

住 所

申請者氏名 ㊦

商 工 大 臣

左記ニ付昭和十四年商工省令第四十三號石炭販賣取締規則第二條ノ規定ニ依リ此段及申請候也

記

一、販 賣 先

二、販賣セントスル石炭ノ銘柄別數量及價額

三、販賣先ニ於ケル用途

四、引渡ノ時期及場所

備考 一、販賣業者ニシテ所謂明示ロヲ有スル者本申請書ヲ届出ヅル場合ニ於テハ販賣先欄ニ其ノ販賣先ヲ列記スルコト

二、販賣先ガ販賣業者ナル場合ハ販賣先用途欄ニ「轉賣」ト記入スルコト

石炭販賣取締規則第七條ニ依ル石炭購入許可申請書様式

年 月 日

住 所

申請者氏名 ㊦

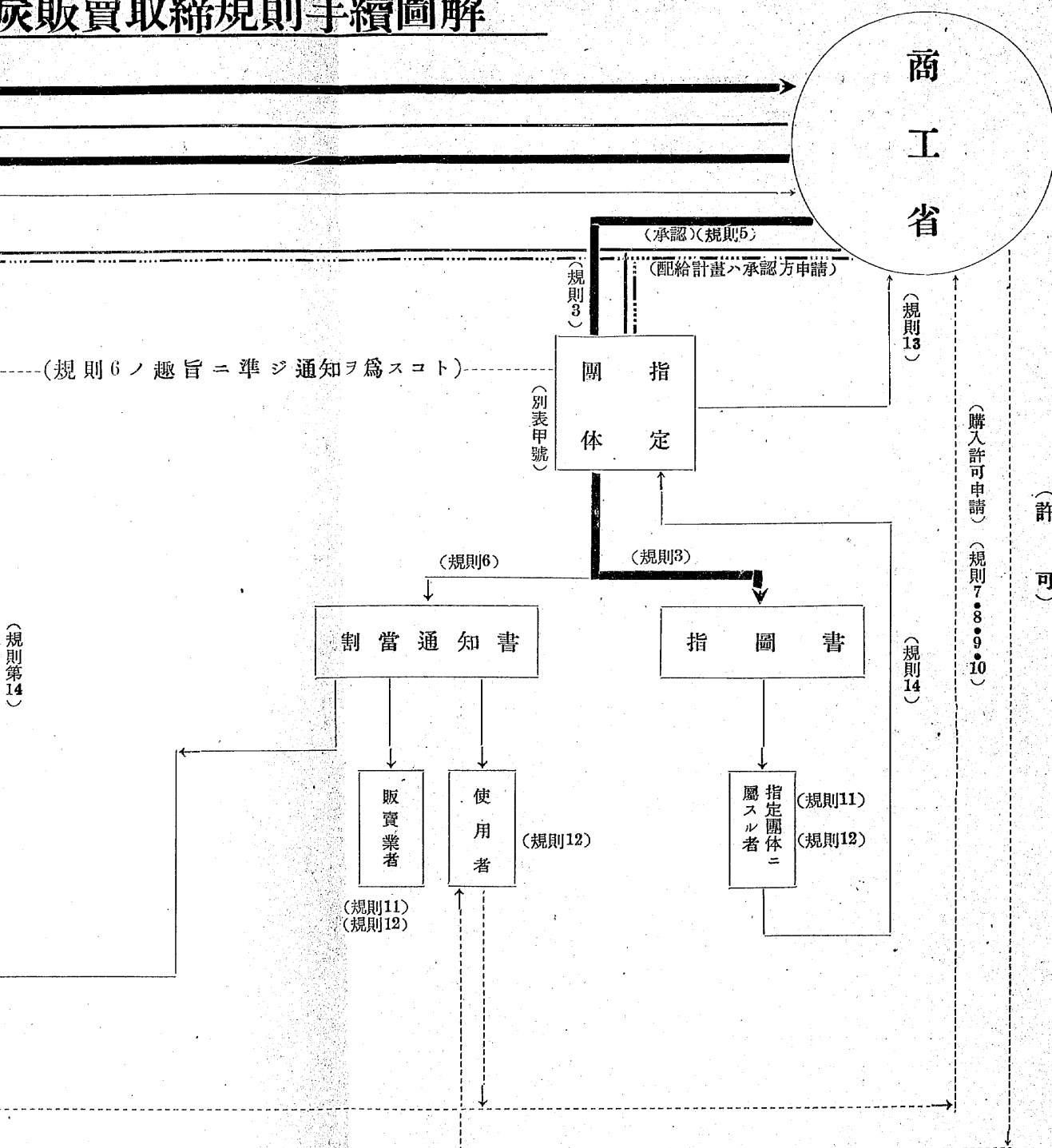
商 工 大 臣

左記ニ付昭和十四年商工省令第四十三號石炭販賣取締規則第八條ノ規定ニ依リ此段及申請候也

記

一、使用場所

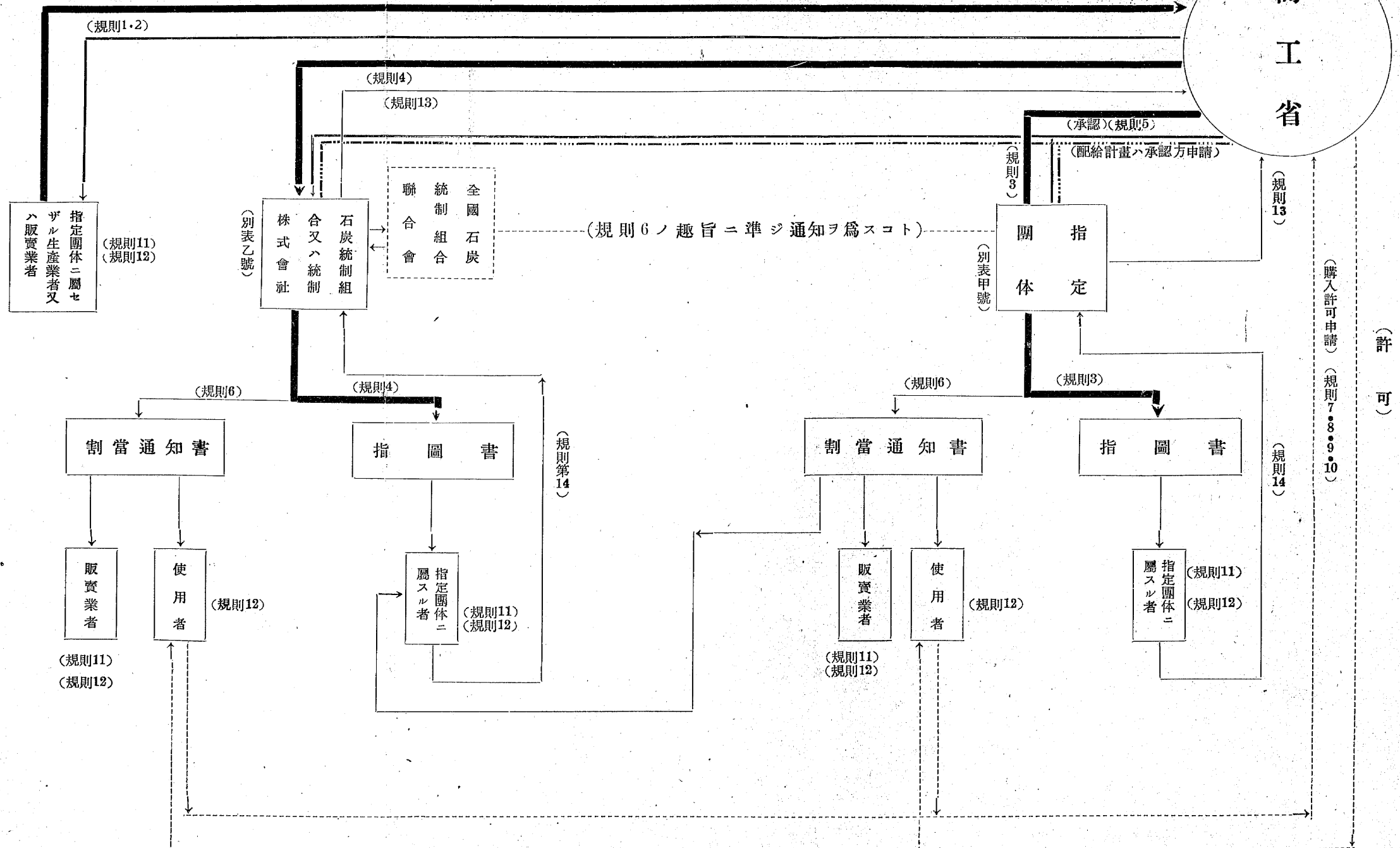
炭販賣取締規則手續圖解



- 一、市○○町○番地 ○○會社○○工場
- 二、購入セントスル石炭ノ銘柄別其用途別數量
各銘柄別ニ用途ヲ記載スルコト
(事業場別ニ使用スル石炭ノ各銘柄別ニ用途ヲ記載ノコト)
例 ○○特粉 發生爐用 數量(噸)
ボイラー用
計 //
- 三、受入ノ時期及場所
- 四、購入先ノ氏名名稱及住所
- 五、前回許可ヲ受ケテ購入シタル石炭ノ購入先別、銘柄別及用途別數量及價格
記載事項ナシ
- 六、銘柄別及場所別貯炭數量
申請當時(現在)ニ於ケル貯炭高ヲ記載スルコト(申請當時ノ貯炭高記載困難ナル場合ニ於テハ何日現在ノ貯炭高ナルカラ明記ノ上記載ノコト)

石炭販賣取締規則手續圖解

商
工
省



ルカヲ明記ノ上記載ノコト)

鑛業報告會當面の問題

福岡鑛山監督局勞務課長 佐 久 洋



長らく懸案となつて居た鑛業報國聯合會も遂に大方の御盡力に依り漸く結成された。福岡鑛山監督局に於て鑛業報國運動を提唱して以來凡そ二年を閲し其の間には種々の迂餘曲折を経て來た。併し乍ら鑛業報國精神の理念は終始一貫變ずる所が無かつた。其の理念は宣言「吾等は福岡地方鑛業報國聯合會の綱領に基づき益々鑛業報國精神を顯揚し勞資一體鑛山一家の實を擧げ以て皇運扶翼の大使命を完ふせむことを期す」にも表現せられて居り綱領「一、我等鑛業人は光輝ある我國體の本義に則り減私奉公難局の打開に當り皇運扶翼の大使命を完ふせむことを期す、我等鑛業人は鑛業の國防産業としての重大責務を認識し協心戮力之が進歩發達を圖り以て鑛業報國の實を擧げむことを期す、我等鑛業人は勞資の對立觀念を一掃し勞資一體鑛山一家の理想を具現し以て産業道に於ける新秩序の建設を期す」の中にも明である。

綱領の第一項は日本臣民の一人として當然の決意を表現したものであつて之は敢て鑛業人に限られたるものではない。吾々日本人が皇運扶翼の大使命を完ふするの道は減私奉公を描いて他に之を求むる術を知らぬ。勿論自我への執着は時に依つて必要なことである。吾々が孔孟の教へに洵るまでもなく日に三省するの慣習を作り絶へざる自己の修養と練磨を志

すは勿論自我への執着を基調とする。併し乍ら修養練磨が單に自己を中心としてのみ考へられる限り其の方向は時にあらぬ方へと向ふの虞れがあり、場合の修養は所謂安價なる自己満足に墮するの危険は十分ある。

吾々一人一人が人間價値を有する事は何人と雖も之に異存を挿まぬ個人主義思想も普遍主義思想も共に人間價値を認むるは同じである。たゞ兩者の異なる所は絶対價値が何處にあるかに在る、則ち前者個人主義に於ては絶対價値は人間個に在り、と爲し後者普遍主義に於ては絶対價値は全體に在りと爲すのである。若し人間個に絶対價値ありとし全體に絶対價値無しとするならば社會の有機的結合を又永遠の生命を有する我が國家を如何にして説明し得やうか。此の思想に依るときは畢竟社會は各人の利益の限度に於てのみ認められべき利益團體であり、國家は各人の利益を擁護すべき夜番に過ぎないのである。かくては國家社會に對する義務は既に權威を失するは明である。人間の人間としての尊さは義務の權威に對する服従といふ點に在るのである。

社會的國家的義務が權威を有するは即ち國家社會が人間個以上の存在であるからである。人間個は勿論價値を有す。兎もすれば普遍主義は人間個の價値を否定し去るもの、如く考へられて居るが之は甚だしい誤解である。普遍主義に於ては寧ろ人間個の價値は個人主義に於けるよりもより以上に尊重されて居る、個人主義に於ては他人の價値は條件附で之を尊重する。即ち自己の價値の侵されざる限度に於て他の價値を認め一度自己の價値が危險に曝されるに於ては敢然他の價値を蹂躪することが是認されることになる。かゝる不安な理念に依つて果して社會の平和、社會の秩序は保たれるであらうか普遍主義の世界觀は、人間に絶対價値あるに非ずして絶対價値は全體に在り人間個は其の構成部分としての派生的價値職分的價値を有するといふに在る。人間個は全體の部分としての職分を有するが故に有在の意義を有する。全體への奉仕者としての價値を有するが故に尊い。人間は従つて常に全體に對する奉仕の義務を有する。人間は權利を主張する前に先づ義務を負つた存在である。全體は又部分たる人間に對して部分としての職分を果し得る條件を充し部分をして十分其の

機能發揮せしめる義務を有す。

畏くも明治天皇の御言葉に民にして一人の志を得ざる者ありとするならばそれは朕が罪であるといふ意味のことがあるが、之即ち普遍主義思想に外ならない。五箇條の御誓文に官武一途庶民に至るまで各其の志を得しめ民をして倦まざらしめんことを要すとあるのも矢張同じく普遍主義思想である。各其の志を得しめるとは名をして其の職分を果さしめる事である。此の普遍主義はかく職分を確認するが故に勿論階級を否定せぬ。併し茲に階級とは從來個人主義に於て主張せられたるが如き自分的階級に非ず、有機體に於ける職分的階級、換言すれば職分的秩序である、綱領第三項の『産業道ニ於ケル新秩序ノ建設』とは即ち此の意味を表現したものに外ならぬ。鑛山事業の經營に就いて云ふならば全體の代表者たる事業主は其の部分たる職員従業員をして十分其の機能發揮し得べき條件を充すの義務を有する。其の條件とは賃金であり福利施設であり、作業個所の合理化等であらう。如何なる方法に依り其の條件を充すべきかは勞務管理技術管理の司とする所である。従業員は自己の職分遂行の義務を負ふものである。従つて職分的義務を果すが爲には常に職分遂行に就いて研究的でなければならない。事業體たる全體は到る處合理的であることが普遍主義の要素の一である。難解な理屈を述べたが以上が鑛業報國運動の理念である、以上に依つて大體察し得る通り、普遍主義に於ては技巧を否定し去る。常に誠心誠意でなくてはならない。偽善に依る義務の遂行は全體への反逆である。之が減私奉公といふ言葉の意味である。修養も練磨も此の全體への奉仕と結ばれて始めて其の方向が確定する、修養が自己の爲であり同時に全體の爲であり得るのである前述の如く鑛山に於ける勞務管理は構成部分をして十分に其の機能發揮せしめ得るか否かを決するもので極めて重要な役割を有する。

若し勞務管理其の宜しきを得ぬならば事業體は活潑なる活動を爲し得ない事明である。併し從來は勞務管理の重要性が比較的等閑に附せられたやうに思はれる。勿論相當に進歩した勞務管理方法を探つて居る鑛山も相當あるにはあるが勞務

管理の妙諦は鐵拳と棍棒に在りと考へて居るのではないかと思はれる勞務管理者が未だ相當數居るやうである。

確に扱ひ苦い勞務者も澤山居る。併し扱ひ苦いからと云つて殴つたならば扱ひ良くなるか。云ふ事を聞かないからと云つて怪我をさせたら心から納得して云ふ事を聞くやうになるか。殴る事に依つて氣の済むのは殴つた當人だけであつて問題は決して解決されて居ない二十數年鑛山の勞務管理をして來た或る人の話に依ると暴力を振つたら既に勞務管理は其の時を終る、勞務管理の妙諦は「誠實」以外に何も無い。分らないときはたゞ諄々と説く以外に方法なし、道を説き氣持を導き和やかな氣持を出させる事が唯一の方法であり、此の方法に依つて大抵の者はこちらの誠意に感ずるものである。腹の中と口で云ふ事とを少しでも違へたならば人は決して承服せぬといふ事を云つて居たが大いに我が意を得たりと感じた。

鑛業報國聯合會當面の任務としては従つてかゝる暴力に依る勞務管理の改善に在る。勞務者教育を爲す事勿論必要である。程度の低い勞務者に奉仕の意義を認識させて思想の向上を計るは早速行はねばならない事であるがそれにも増して必要たる事は事業主中個人主義思想を有する者に反省を促す事と惡質勞務管理者の教育である暴力に依る勞務管理は單に其の鑛山の爲にならざるのみならず、かゝる事實が一般に流布されるやうな結果鑛山は地獄なりと考へられるやうな事になり牽いて勞働者は鑛山に集まらず職様紹介機關は鑛山に不安を抱いて勞務者の斡旋に積極的ならずかかる事實の鑛業界全體に及ぼす惡影響は誠に甚大である。惡質勞務管理は是が非でも撲滅せねばならない。暴力を中止せざる場合は已むなく勞務者の斡旋を停止し、資材の配給を中止する所まで進まねばなるまい。そこまで行かねば鑛業界全體の明朗化を期し得ない。勞務管理に就いては尙幾多の問題があるがそれは後日に譲ることとする。

(終)

筑豊炭田の熱量と灰分關係

(四)

互助會分析所主任

町田隆介

第六章 灰分の熔融点に及す

化學的組成並洗炭の

原論

章を重ねる毎に編輯者の言はんとする論点に近づきつゝ、あるが石炭の組成の複雑な物質なる事は既に論述した通りにして化學的物理的兩方面より推理研究して明な處なるも洗炭に付ての立場より研究してみるに今一步物理的性質を究明する必要の有る事は勿論なり。

例へばX光線で研究するとか、亦石炭の薄片にして研磨したり、鏝蝕したりして顯微鏡で見るとか、重液を用ひて浮沈試験をするとか其の他色々な研究部門は多いが結果は石炭は一體どの程度に純粹なるや(無灰分)の問題に歸着す

即ち如何なる種類(灰分の化學組成)性質の不純物が混入しているか、如何にすれば之の不燃燒體たる灰分を分離する事が出来るか亦灰分その物の化學的組成はどうとか亦化學的組成により石炭自体に如何なる影響を及すか即灰の熔融点に及す影響等に付き論ぜんとす。

先ず灰分の化學組成と熔融点に及す關係に付き論ぜんに本邦石炭の各種の灰分組成結果表を基礎にしてその組成の變化に伴ふ熔融点の實驗結果より綜合して次の如き微妙なる結論を以てせんとす。

順序上本邦石炭約六十種の灰分の化學組成を掲載し之と其の酸化氣中に於ける耐火度の關係を求めん。

27	杵島方面	1.270	52.86	28.78	3.78	7.98	2.77	—	6.84	—	5.85	0.528
5	山野方面	1.272	46.71	9.73	26.09	6.58	3.23	1.85	4.46	1.35	1.55	0.032
39	入山方面	1.280	41.38	19.04	14.83	10.73	0.75	3.22	10.05	—	2.31	0.178
10	早良方面	1.285	40.10	29.08	6.51	16.52	1.43	2.81	4.78	—	2.47	0.402
49	新歌 ⁸ 方面	1.290	26.20	23.60	9.66	20.44	7.05	2.87	7.38	2.80	1.35	0.263
6	忠隈方面	1.290	36.17	30.59	10.22	9.59	1.04	2.85	8.72	0.82	3.18	0.618
28	唐松方面	1.300	50.06	84.53	5.37	7.95	1.37	—	3.64	—	6.00	0.900
7	大ノ浦方面	1.302	48.07	3.81	32.98	5.21	1.01	—	7.67	1.25	1.33	0.004
40	磯原方面	1.305	26.56	22.40	8.20	20.35	3.65	8.37	9.24	1.23	1.53	0.246
8	伊田方面	1.361	39.02	28.73	4.49	17.59	1.52	2.79	8.04	—	2.88	0.412
29	佐口方面	1.320	60.89	28.21	5.21	2.80	0.85	—	1.77	0.27	10.03	0.832
9	大ノ浦 ³ 方面	1.330	36.64	29.11	12.99	10.53	3.12	2.15	2.31	2.27	2.50	0.419
11	大峯方面	1.355	54.18	27.81	10.51	3.20	0.19	1.06	2.88	0.17	5.46	0.550
30	岩尾方面	1.380	58.51	26.32	2.68	4.89	1.54	—	6.06	—	8.60	0.643
51	登川方面	1.390	54.46	28.66	5.54	5.97	1.18	—	4.19	—	6.39	0.638
58	〃	1.390	53.63	27.97	8.21	3.65	1.37	—	2.74	2.42	6.30	0.925
14	伊田粉方面	1.410	53.25	29.27	5.01	4.39	2.01	—	3.86	2.21	7.23	0.730
31	崎戸方面	1.420	51.47	21.36	5.50	3.47	1.34	2.90	2.06	11.90	7.30	0.378
13	大峰塊方面	1.420	45.39	34.12	6.20	4.88	2.89	1.85	2.61	2.06	5.71	0.852
15	大辻荒方面	1.430	59.81	30.25	8.32	0.90	0.21	—	0.19	0.32	9.56	1.060
52	奔別 ¹⁰ 方面	1.430	51.11	25.21	9.78	4.63	2.05	—	7.18	0.04	4.68	0.421
32	山下方面	1.440	54.50	19.45	5.94	4.17	1.51	5.67	3.04	5.72	6.35	0.230
12	新入方面	1.440	60.24	27.01	4.21	4.08	0.75	2.74	0.87	0.10	9.77	0.581
16	方城方面	1.460	53.21	31.33	3.23	7.57	0.95	—	3.58	0.43	7.65	0.831
18	田川方面	1.460	55.01	30.11	4.44	4.65	0.95	—	4.83	—	8.10	1.338
19	平山方面	1.490	57.48	19.81	7.56	3.71	2.95	0.78	4.05	3.65	5.50	0.243
20	赤坂方面	1.530	53.44	25.68	6.95	3.98	0.99	4.66	2.44	1.86	6.59	0.439
53	萬達屋方面	1.500	53.69	31.41	8.74	2.62	0.58	—	4.64	0.02	7.09	0.935
55	山野 ² 方面	1.500	55.63	28.77	5.61	5.29	0.35	—	6.50	2.45	7.00	0.728
57	大ノ浦 ⁶ 方面	1.500	55.20	26.95	11.85	2.52	0.29	0.18	3.01	—	5.60	0.563

本邦石炭約六十種ノ灰ニツキ化學組成ヲ示シ之ト其ノ酸化氣中ニ於ケル耐火度ノ關係ヲ求メ其ノ間ニ次ノ如キ關係ヲ認メ得タリ

第一表 石炭灰ノ組成

試料 No.	試料 方面	S(°C)	SiO ₂	Al ₂ O ₃	Fe ₂ O ₃	CaO	MgO	Alkali	SO ₃	Vol M	SiO ₂ +Al ₂ O ₃ CaO+Fe ₂ O ₃ +MgO	Bisch of
33	勿來方面	1.160	19.71	9.20	17.02	18.27	2.08	8.23	23.64	1.85	.78	0.054
21	三池方面	1.174	36.41	12.20	8.13	10.21	2.78	—	30.27	—	2.33	0.100
22	〃	1.180	34.18	12.20	9.96	20.32	2.87	1.65	18.84	—	1.39	0.065
41	奔別方面	1.180	19.92	14.82	7.17	40.48	3.85	4.64	9.12	—	0.69	0.098
37	大倉無煙方面	1.190	41.74	23.79	3.62	16.56	2.88	5.23	5.42	0.76	2.83	0.024
34	好問方面	1.200	39.02	17.81	12.13	14.71	0.73	2.52	12.30	0.78	2.06	0.154
42	新歌方面	1.205	28.48	9.05	25.68	20.80	3.42	2.03	3.74	6.90	0.75	0.031
35	綴	1.206	28.09	16.84	10.74	24.64	0.56	—	16.35	2.78	1.23	0.143
	高江方面	1.210	53.35	18.34	8.68	8.08	1.88	1.08	5.65	2.94	3.79	0.174
23	元山方面	1.210	29.42	15.71	11.47	22.40	3.75	0.95	7.30	9.00	1.20	0.112
44	夕旅方面	1.214	47.14	28.48	5.62	13.18	2.73	2.53	0.35	—	3.56	0.356
24	芳ノ浦方面	1.200	31.84	28.13	9.33	14.49	3.77	2.01	8.81	1.62	2.14	0.435
36	小田方面	1.220	19.89	14.94	14.78	21.00	0.43	4.87	24.18	—	0.97	0.153
25	松島方面	1.240	39.02	24.05	9.62	12.34	1.92	4.80	7.86	1.30	2.25	0.235
45	歌志内方面	1.238	14.16	15.07	18.56	20.21	11.61	3.25	17.14	—	0.57	0.150
47	奔別 ⁴ 方面	1.240	32.42	27.82	12.14	14.52	2.45	3.95	6.70	—	2.06	0.395
46	〃 ⁹ 方面	1.240	12.88	4.00	28.60	20.17	1.02	—	17.28	15.87	0.33	0.014
43	上歌志方面	1.240	14.00	23.15	22.55	1.52	0.69	2.14	17.53	18.42	1.42	0.895
26	沖野山方面	1.242	53.55	20.15	9.02	10.26	0.50	3.66	6.20	0.72	3.70	0.183
38	内郷方面	1.250	23.38	13.76	16.03	20.87	1.52	—	12.46	2.98	0.95	0.118
4	嘉穂方面	1.250	28.68	25.79	16.89	15.60	3.05	—	11.74	—	1.53	0.355
2	大辻方面	1.254	40.56	18.45	24.85	5.88	2.84	—	4.35	3.07	1.76	0.149
3	山野方面	1.256	43.21	8.95	27.25	5.68	3.05	3.53	6.02	2.31	1.44	0.029
50	奔別 ⁸ 方面	1.260	13.25	26.88	16.65	29.84	3.23	—	7.61	2.54	1.00	0.574
48	砂川方面	1.260	37.49	16.46	9.03	16.76	5.53	5.78	3.93	2.11	1.74	0.010

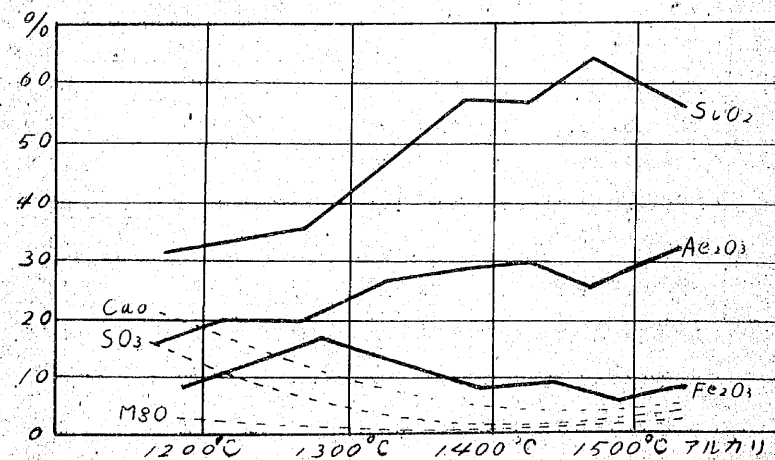
以上ノ表ニ羅列セル化學組成ノ分析結果ヨリ推理シテ大体灰
分化學組成對熔融點ノ關係ハ次表ノ如ク綜合檢討シテミルニ

灰分ノ熔融點曲線型ト化學組成

曲線型	A	B	C	D
SiO ₂ (硅酸)	83.8%	88.4%	44.6%	55.7%
Al ₂ O ₃ (酸化アルミ)	20.0%	21.0%	25.6%	24.8%
Fe ₂ O ₃ (酸化鐵)	12.7%	14.2%	7.2%	6.6%
CaO (酸化カルシウム)	16.9%	11.7%	6.8%	3.6%
MgO (酸化マグネシウム)	4.4%	3.9%	1.0%	1.3%
ALKALi (アルカリ)	1.6%	3.5%	1.8%	4.5%
SO ₃ (無水硫酸トシテ)	10.5%	7.3%	8. %	3.4%
MoLTing (熔融點)	1270 °C	1280 °C	1400 °C	1405 °C
試驗平均試料數	22個	11個	5個	11個

以上ノ化學的關係ヨリ夫々組成ノ平均値間ノ關係ヲ表ニ示セバ次
ノ如シ

(灰分ノ成分及軟化點Sノ夫々平均値間ノ關係)



以上記述せる結果を系統的に纏めると次の如き結論になる

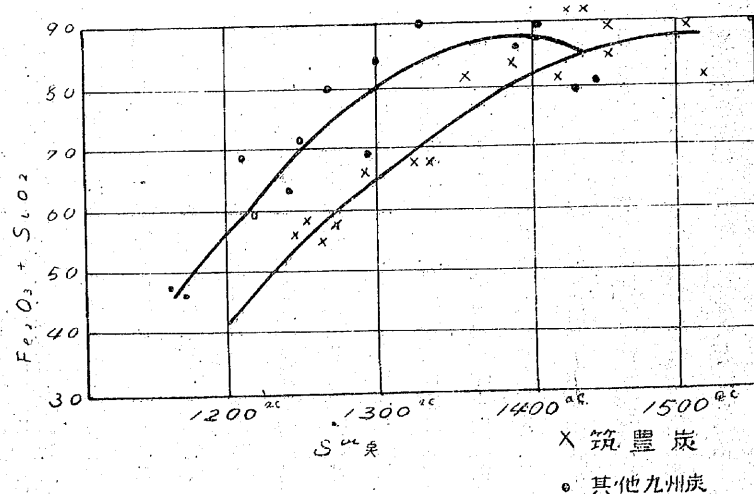
(イ) 珪酸(砂)酸化アルミニウムの含量は大体高耐火度性
に高く酸化カルシウム酸化第二鐵、酸化マグネシウ
ム、無水硫酸及アルカリは低耐火度性灰に高しと推
意さる。

(ロ) 珪酸割れる酸化アルミニウムの商が之以上なる時亦
酸化カルシウム及酸化第二鐵の含量が10~20%の場
合若くは酸化カルシウムと酸化第二鐵の含量が20%
以上にして酸化第二鐵割酸化カルシウムの商の値が
一以上の場合には軟化點一二五〇度以下なり。

(ハ) 酸化カルシウム酸化第二鐵の何れが20%を超へ且つ
酸化アルミニウム割る無水珪酸の商の値が小なる場
合は之等成分の耐火度低下の影響は小なり。

(ニ) 熔融曲線型と成分との間に一定の關係を認め得ざる
も大体に於てA・B及CとD型は夫々組織類似す。

備考 還元氣中の耐火度と組織組成との關係は酸化氣中
の場合に比し一層不規則なり、ビスコフの計算の出
した根據式は次の如し $Bischof式(O_2in Al_2O_3) \times 2/3$
 $(O_2in basis) \times (O_2in io_2)$ 參考に筑豊炭其の他九州炭

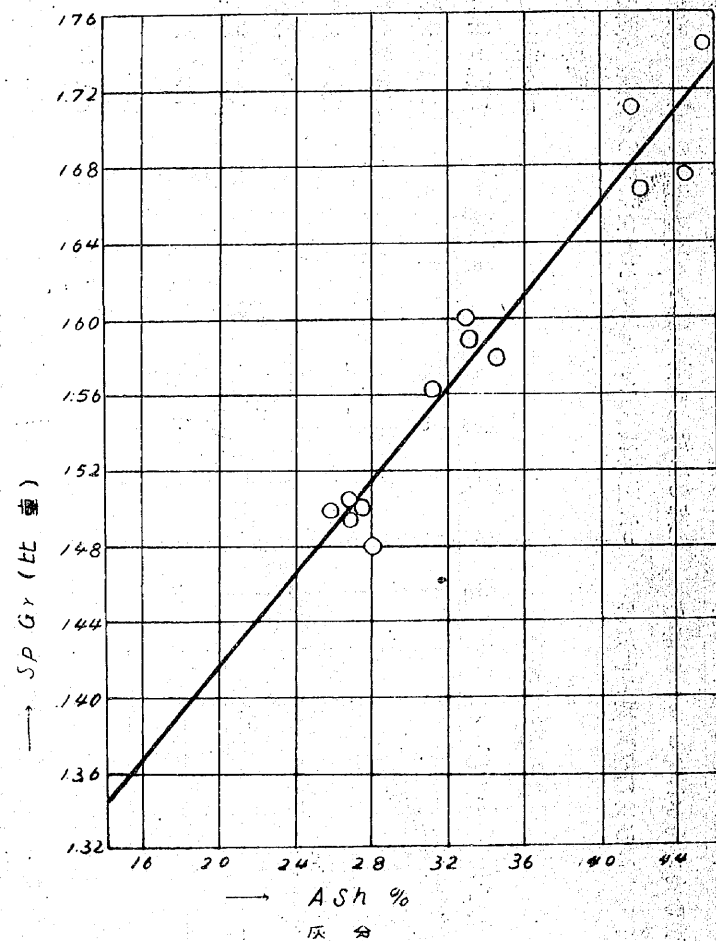


の無水珪酸と酸化アルミニウムとの含量と軟化點を
表に示せば次の如し。

以上灰分の化学的組成と熔融に及ぶ影響に付き記述せしも次に石炭の純度に論ぜん即ち石炭の純粹なる事は全然灰分を含有しない事であるが全く灰分を含有しないと云ふ事は困難な事にして不可能事なり帶狀をなしたるクラレン種ヴァイトレン種の純度の高い石炭でさへ一乃至二%の灰分を含有している、どうしても灰分〇%と云ふ石炭を得る事は物理的困難なり前回來論述せし如く純炭構成成分たる固定炭素と揮發分と灰分構成成分たる粘土質の物質黃鐵礦、石英方解石、石膏等との結合状態は物理的結合にして灰分は石炭中に或はフィルム狀に或は微粒子狀に存在している。良炭劣炭との分離方法も亦物理的（比重の差異に依る水中の落下速度）に可能なり。石炭の比重は灰分の含有量の高低と不可分の關係を有つて變化するもので良炭の灰分含有量少きものは比重軽く劣炭の含有量多きものは比重重し即ち比重の輕、重はその水中に於ける落下速度も異なる然し各炭坑の石炭に就ては夫々の特殊な性質を有しているので各位は根本である所の含有灰分と比重との關係を豫め充分研究されて現に増産されつゝあるところなるも茲に二種の石

炭に付き浮沈試験に依る結果に立脚して比重と灰分、比重と落下速度（水中）比重と發熱量等の概略を論述せんとす。A圖は飯塚地方の石炭に付き研究されたる比重と灰分との相對關係圖にして比重と灰分との關係は直線であると云ふ概念の見方即ち灰分含有量は比重に正比例すると云ふ考の下に比重選礦を行ふと云ふ簡單な見方も亦大作業上便利なるものであるが實際實驗するにかゝる單純な直線に非ずA圖の如く灰分と%内外測定なれば直線なるも灰分の少い部分まで測定せば恐らく異つた曲線を示すであらう。B圖は大嶺の無煙炭の場合で試料を各大きさに於て一々浮沈試験をなされたるものにして比重と灰分との關係を求めた圖にして圖に示す如く夫々粒に於て一定灰分に對して比重が異つてゐる。A圖とは異なり直線的變化に非ず殊に灰分の少い方に於て或る点で急に曲線の性質が變るやうである又比重が大きくなつて灰分の多い方に於て特に著しく各粒に於て變化がある斯くの如く比重と灰分との關係が炭粒の大きさに依つてダイヴァンティーを持つて居ると云ふ事が明瞭になつた、而も直線的變化に非ずして曲線的變化なり

A (飯塚地方石炭曲線圖)
比重・灰分・關係圖



のである飯塚地方の或る炭層の場合に之を外挿法に依つて純炭の比重を求めると一、一八と云ふ比重が得られる之れは理論的純炭の比重なり。

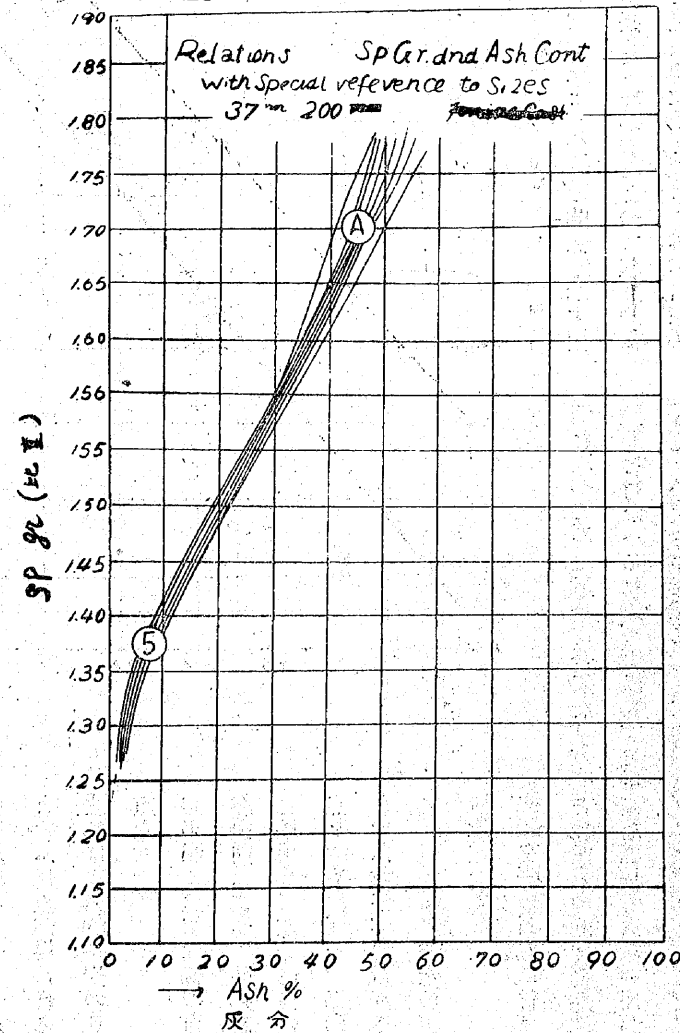
亦B圖に於て曲線の自然傾向に従つて外挿法を適用して灰分〇%の点を求めれば一、二〇と云ふ數字が得られる之れが大嶺無煙炭の純炭比重である。

何れにしてもかくの如くして比重と灰分との關係を示す曲線が得られたならば之を延長して外挿法によつて理論的に灰分〇%と云ふ点を求めて純炭の比重を求める事が出来る

例を取つてみん試料混合炭なり灰分と比重との關係を浮沈試験を行なへる結果C圖に表すと單純な直線ではない而かも色々の大さの炭粒に對して曲線はダイヴァンティーを有

つてゐる灰分の多量なるに従つてそれが著しい此の場合に曲線を延長して外挿法によつて灰分〇%の点を求めれば純炭比重一、一〇と云ふ数字が得らる然し學者の研究により嚴密なる浮沈試験の結果によれば比重一、一〇と云ふ液に浮ぶものは全く存在せず又比重一

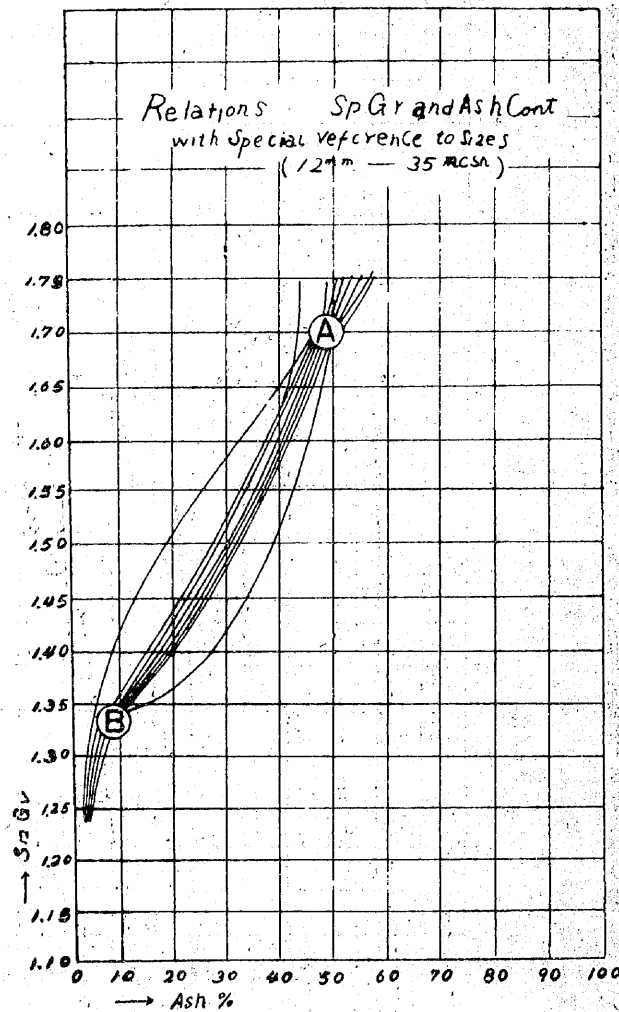
B 図 (大箱無煙炭)



、二〇の液で浮ぶものは存在するけれどもそれは琥珀なり次に比重液一、二三の液で浮ぶものが少量あつた之の炭の灰分は二、七%有していた之等の事から見ると純炭の比重

は果して理論的に求めた一、一〇で正しいかどうか又琥珀の比重よりも少なるや否やわからない以上灰分含有量と炭の比重との關係は簡單なる直線に非ず而かも炭粒の大き

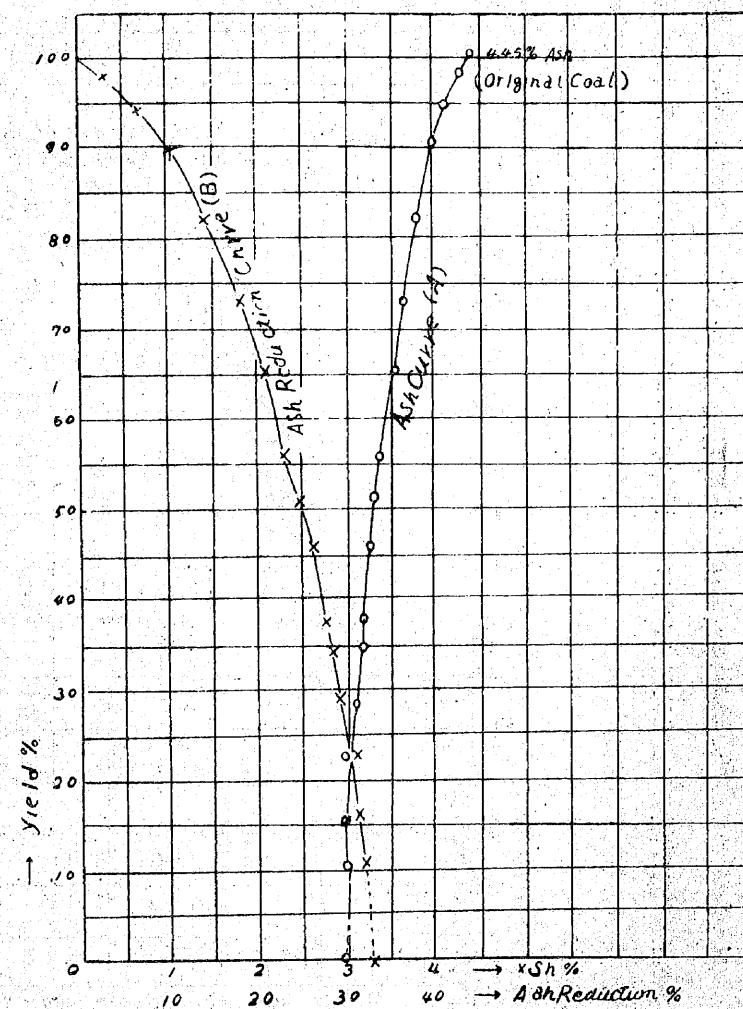
C 図 (夕張炭)



さに依つて變化する故に各層の石炭は夫々特殊な性質を有しているものなる故に各位は自山の石炭の性質を充分検討して比重選礦を行ふ事が必要なり、即ちどう云ふ比重のものがどう云ふ灰分を含有しているかを研究して洗炭を行ふ

可きである。次に灰分の減少する換言すれば純炭に近づくに従つて石炭の組成は如何に變化するものなるやを検討するも必要事ならん。

例を夕張炭(混合炭)の一四メツシュ乃至二〇メツシュの



粒をクロロフォルムで浮沈試験を行なつ

てみた結果を摘記すると次表の如し。

試驗液	CHOL SOL	瓦	%	瓦積算	%積算	揮發分	灰分	固定炭素	水分
一、一〇	〇、〇六	〇、〇三	〇、〇六	〇、〇三	〇、〇三	—	琥	珀	—
一、一一	痕跡	〇%	〇、〇六	〇、〇三	〇、〇三	—	—	—	—
一、一二	〇、〇九	〇、三五	〇、五五	〇、三七	四九、六五	—	二、七〇	四七、六五	〇、八一
一、一三	八、元九	三、三〇	九、三四	三、六八	四七、八〇	—	二、五三	五〇、六七	〇、八三
一、一四	一四、一四	五、五七	三、四七	九、三五	四五、一七	—	一、〇八	五三、七五	一、〇〇
一、一五	二〇、二三	七、九三	四、六〇	一七、一八	四三、六〇	—	二、一〇	四四、三〇	一、三五
一、一五	七、〇〇	三〇、七三	一三、六〇	四七、九一	四〇、四九	—	三、二〇	二六、三一	二、六〇
一、一五	二三、二〇	五三、〇九	三三、八〇	九九、九九	二九、〇〇	—	五、四五	三一、五五	二、八四
合計			三三、八〇	九九、九九					

揮發分四五、一七%灰分一、〇八%發熱量七九〇〇カロリー比重一、二五で浮いたものは揮發分四三、六〇%灰分二一、一〇%發熱量七八〇五カロリー比重一、三〇に浮きたるものは揮發分四〇、四九灰分三三、二〇%發熱量四九一二カロリーとなる、即ち無灰發熱量八千カロリーより灰分一%増す毎に反比例に發熱量九十三カロリー宛減少する計算となる。

今揮發分に就てみるに石炭の比重の遞減と共に増加してい

る又灰分に就てみるに比重の小さいもの必ずしも灰分が少くない興味ある事である何故に灰分が多いのに軽くなつて居るかと云ふとそれは揮發分が多くなつたからで互に相減殺し合つて結局次の様な比重のものが形成してゐるのである、それから興味の有る事は石炭の含有水分の關係である即ち比重の小さな比重一、二〇で浮くものが〇、〇六瓦（全體の量が二五三瓦）即ち〇、〇二%次に比重一、二一で浮くものが痕跡である。次に比重一、二三で浮くものが〇

・八九〇即ち〇、三五％比重一、二三で浮くものが八、三
九瓦即ち三、三％比重一、二四で浮くものが一四、一四瓦
即ち五、五七％比重一、二五で浮くのが二〇、一三瓦即ち
七、九三％此の試験は斯ふ云ふ軽い比重の部分にとう云ふ
性質のものがあるかと云ふ事を見るのが目的であつたので
百分の一づゝ比重の變化している最後の一、三〇の比重で
七八瓦の三〇、七三％の割となる。

以上分離したのに就き夫々の分析結果を見るに面白い變化
となる。即ち比重一、二〇で浮くものは琥珀なり次に比重
一、二二で浮くものは痕跡で軽い煤の様なものなり比重一
、二二で浮くものは揮發分四九、六五％灰分二、七〇％で
あり(假りに灰分二、七〇％に相當する發熱量七七四九カ
ロリー)とするとき次の各比重に該當せしめると比重一、
二三で浮いたものは揮發分四六、八〇％灰分二、五三％發
熱量七七六五カロリー次に比重一、二四で浮いたものは石
炭、換言すれば見掛清淨炭と言はれるものに於ては水分を
含有する事が少ないと云ふ事で之れは灰分を形成するところ
の物質は石炭よりもより吸水性であると云ふ結論になる

次に今日の選炭法で一體どの程度迄で石炭が精炭出来るか
と云ふ極限は次號に譲らん。(未完)



參考

試掘出願から鑛業權(試掘權)の生れる迄の經過 (九)

福岡鑛山監督局 星 惣 吉

轉願命令(承前)

(イ)仍掘を要する場所に採出願を爲す場合
三、試掘權は二ヶ年毎に再願を要し又採掘したる鑛物の處
分に關しても一々鑛山監督局長の許可を要する等繁雜な
る手續きを嫌ひ一躍採掘權にて許可を受けんとするもの
ゝ如く此の種の出願の多きは福岡鑛山監督局管内を以て
第一位なり。
(ロ)採掘に適する場所に試掘出願を爲す場合
一、採掘の出願は試掘に比し著るしく處理の日數を要する

こと
二、鑛主税は試掘の倍額であること
三、施業案、坑内實測圖及雇傭勞役規則等の作成提出を要
する爲資本と専門技術家を必要とし中小業者等は負擔過
重の如く考へ公課安く手續き簡易なる試掘鑛業を希望し
名を試掘に藉り採掘同様の事業を爲さむとする者にして
一種の試掘權の亂用ともなり鑛業法第二十四條の規定が
必要となる所以である此の種の出願は仙臺及札幌鑛山監
督局管内に多かりしも近時各種の獎勵金交付規定其の他
採掘權者保護の道が開拓せらるゝ爲自然試掘權の亂用も

自肅せらるゝの傾向にある

以上鑛山に關する限り地下に埋藏せらるゝ寶物のことは之が採掘したる後にあらざれば價值判斷は至難なる所にして専門家と雖も容易に判斷をなし得べきものにあらざれば採掘の適否の如きも現實には仲々至難の問題で現在迄に發達せられたる鑛業技術に於ける推定に依る判斷にては時に誤りを生ずることあるも亦止むを得ざるものと云ふべきなり増してや鑛業の價值判斷の如き正確には何人と雖も殆んど不明なりと稱するも過言にあらず故に單に或る一部分の資料を基として想像するに止まる鑑定の如きは常に當らざるを以て當然なりと云ふべきなり從て鑛業權の種類即ち試掘權又は採掘權と云ふことのみにて實地の如何を調査せず價値の有無を判斷することの不可なるは敢て多言を要せざると同様採掘の適否も實地の區域に於ける地質鑛床等に據り千里眼式に判斷することを要するを以て假令試掘鑛區内に於ける採掘の轉願と雖も果して採掘に適するや否やは同様に實地調査の上決定せざるべからざるものとす然も鑛業本來の目的總て採掘に在るを以て其の出願地が他人の出願と

の間に優先權の爭奪等無く且く公益問題等何等の關係無き

ものなるに於ては轉願其儘採掘として許可するも格別問題を生ずることなかるべく資金融通並に鑛山賣買等に於ても債權者又は買主に於て充分調査の上取引することにせば第三者自ら不幸を招く虞れ亦なかるべし、此の意味に於て行政取扱ひも採掘の出願に關しては其の鑛物の存在する限り營利的稼行價值充分なるや否や且つ永續性ありや否や等調査充分ならざるも之を要旨として許可する方針にて其の事は法律の純理論より見たるときは仍試掘轉願命令を爲すべき筋合なるも前記の如く他に支障を及ぼさざる限に於ては必ずしも阻止すべきにあらざるものと思料す尙試掘出願地採掘に適するものと認めたるときは鑛業法第二十四條の規定に依り商工大臣の命令を發する以前即ち此の命令に先達鑛山監督局長より其の理由を示して相當の期限即ち命令書發の日より二十日間位の期限にて轉願の注意に應ぜざるも夫れが爲却下等せらるゝことなしと雖も何等正當の理由なきに拘らず徒らに此の注意に應ぜざるときは鑛山監督局係員の心證を害し甚だ不利なる場合を招致するが故別段問題

なきものは殊に商工大臣に上申の上命令を發せしむる迄も無く鑛山監督局長の注意に依り轉願の手續きを爲すか又は既に提出中の出願が不用となりたるものとせば速かに抛棄等を爲すべきである又鑛山監督局に於ても前記轉願の注意は之に應ぜざるときは直に轉願命令の上申を爲すに適する迄調査完了したるものに對し而も他に權利問題等無きものに對してのみ之を行使し然らざる出願に對しては斯る略式便宜扱ひは之を爲さざることに注意すべきである然らざれば一旦轉願の注意を爲し應ぜざるものに對し實地調査の上にあらずれば轉願命令の上申を爲す能はずとの如き出願の利益を輕卒に取扱ふ譏を免れざるを以てである。

前號本稿中(イ)仍試掘を要する場所に採掘出願を爲す場合一の(二)以下は誤りでありますので改めて同項から本號に記載致しました。

競願の處理(一)

同一の場所は數件の鑛業出願が競合したる場合の處理に關しては我が鑛業法は原則として先願優先主義を採用し且

つ其の先願主義も朝鮮鑛業令と異なり發信主義即ち一定の要件を具備したる願書を發送郵便局に差出し日時に據り其の先なる者を以て優先權者と決定するものである。

鑛業法第三十三條に曰く「試掘出願地又は採掘出願地重複するときは其の重複する部分に付ては願書發送の日時の先なる者優先權を有す願書發送の日時同一なるときは鑛山監督局長は之を各出願人に通知すべし此の場合に於ては出願人は其の通知書發送の日より六十日以内に協議を調べ之を届出づべし。

出願人前項の届出を爲さざるときは抽籤に依り優先權者を定む。前二項の規定は第二十五條、第二十六條、第三十一條、第二項及第三十六條の場合には之を適用せず。

試掘出願地採掘出願地と重複する場合に於て願書發送の日時同一なるときは其の重複する部分に付ては採掘出願人は優先權を有す」本條の規定は試掘出願地が試掘出願地と重複する場合又は採掘出願地が採掘出願地と重複する場合若ば試掘出願地と採掘出願地とが、重複する場合に於ては原則として其の鑛業の願書を書留郵便として郵便局に差出

したる日時在先なる者を先願者として之に優先権を附與することを定められたるものである。

従つて鑛山監督局に於ては誰の出願が先願なるや後願なるやは總て發送郵便局の消印日附に依り判斷し若し其の願書が引受時刻證明郵便を以て差出されたるものなるに於ては其の封皮に記載の日時により先願たるや否やを決するものである。此點に付ては鑛業法施行細則第七條に規定がある。曰く「書面又は圖面を郵便にて差出したるときは消印記號に記載したる最終の日時に差出したるものと看做す郵便物受取證に依りて、前項の規定に依る日時外の日時に差出したることを證明したるときは、其の日時に差出したるものと看做す其の消印記號なる場合又は其の不明なる場合に於て郵便物受取證に依り其の差出したる日時を證明したるとき亦同じ」更に細則第二十一條に曰く「試掘又は採掘の願書及出願地又は鑛區の増減の願書は書面は書留郵便を以て差出すべし」

前項の場合に於ては發送郵便局より受附の年月日及時刻を記載したる受取證を請置くべし」との規定がある。鑛山

權を取戻すことは許されぬ定めであるから、後日の訂正は何等の効果をもたらさぬものである。

尙願書を書留郵便を以て差出すについては、通常書留郵便に據らず引受時刻證明にて差出すのが、競願の場合は多大なる利益を齎すものである。郵便局に於ける通常書留郵便物に消印する記號日時は午前〇時—午前八時、午前八時—午前十二時、午後〇時—午後四時、午後四時—午後八時、午後八時—午後十二時と五回に區分せられ事實上の取扱ひは平日一、二等郵便局及集配を爲す三等郵便局に於ては午前八時より午後八時迄にて其の他の時間には書留速達とか引受時刻證明等特殊の書留郵便物にあらざれば取扱はぬ定めである、處で今即八月二十一日午前二十分に速達書留郵便物を最寄り郵便局に差出したるものと假定すれば其の郵便物や書留受領證に押捺せられたる消印記號の日附は昭和十四年八月二十一日午前〇時—午前八時にして此の出願は鑛業法施行細則第七條の規定に依り消印記號の最終時即ち昭和十四年八月二十一日午前八時に願書を發送したるものと看做され競願者の一人が同日午前七時に起床し悠々とし

監督局に於て其の願書を處理するに當り消印の日附又は引受時刻證明郵便にありては決の封皮に記載し日時不分明なるときは先づ出願人に對し書留郵便物の受領證を提出せしめ之に據るも尙判斷せざるときは發送郵便局に照會を爲さざるべからざれば出願の處理は夫れ丈遅延することになり彼我共に迷惑を蒙る虞れあるを以て願書を書留郵便に附する場合は其の受領證には引受の日時印を明瞭に押捺し貰ふことを注意せねばならぬ。

最近郵便局にては事務簡抄の一方法として前記書留郵便物受領書に日附印を省略することになつたが、鑛業の出願に關する書留郵便の場合は其の内容が鑛書たると其の他の書面又は圖面たるとを論ぜず受領證には必ず消印日附の押捺を請置かるゝ様留意すべきである。

而して其の受領證の交付を受けたるときは自己の差出したる日時に相違なきや否やを確め萬一誤りあることを發見したるときは直に其の訂正を請求し同時に郵便物をも訂正せしめなければならぬ。後日其の訂正方の交渉を申出で郵便局に於て誤記を訂正することあるも一旦失はれたる優先

て郵便局に走り午前七時三十分引受時刻證明に依る書留郵便にて同一區域の願書を發送したるものとせば其の午前七時三十分の出願者が先願者となる譯である。故に鑛業の願書を差出す場合は尙る特定の期間中に差出したるときは優先權を附與せらるゝ場合は兎も角然らざる限り僅かの料金を儉約せず總て引受時刻證明附にて提出せらるゝことを御勧めしたい。

(未完)

お知らせ

本稿筆者星惣吉氏は今回、蒙疆聯合會産業部事務官に御榮轉、八月廿五日赴任の途につかれましたが、引續き本稿執筆の快諾を得、讀者の期待に副ふことになりました

石炭對策要綱決定す

第一 石炭對策の目標

一 現下石炭對策の急務とその重大性

我國現在の物資需給狀態に鑑み現下最も緊要なる生産力擴充並に物價統制の目的達成上最も支配的影響力を有するものは石炭の需給及び石炭價格の適否如何に在りと謂ふことを得べし、茲に於て政府は事變發生以來石炭の生産、配給、消費並に價格に就き應急的措施を講じ、尠からざる効果を挙げ來りたるも、石炭問題の重大性愈々加はらんとする今後の事態に備ふるが爲には更に根本的に有効適切なる對策をこの際急速に實施するの要特に甚大なりと云はざるべからず

二 現下石炭對策の目標

現下石炭對策の目標は物價統制の線に沿ひ極力炭價の低下を圖り且増産の目的を最大限度に達成せしむると共に

所與の供給量を以て期大の効果を發揮せしむるに在り、之が爲には少くとも左の如き根本對策を實施するの要あり

- ① 政府は石炭全體に對する具體的需給實施計畫を樹立し速かに之に即應し必要なる諸施設の實施を圖ること
- ② 増産に就き具體的實施計畫を樹立し積極的に資材及び勞力の適正なる供給を確保すると共に必要に應じ重要礦物増産法等の發動を爲すこと
- ③ 物價統制上の要求と増産上の要求との調和を圖るため「プール」平準價格制を採用すること
- ④ 石炭の配給に付き消費部門別に制當制度等を實施し、其需要を統制すると共に適性炭の用途別統制を行ふこと
- ⑤ 石炭の有効利用、消費節約の徹底を圖るため必要なる措置を講ずること
- ⑥ 石炭の規格を統一單純化し配給能率を増進すると共に

物價統制の勵行に資すること

⑦ 石炭の一手買上及び一手販賣を爲す特定の中樞機關を設け之を中心とし販賣機構を一元的に系統化し以て石炭配給の根本的合理化を圖ること

第二 一元的販賣機構の確立

石炭需給の圓滑及び價格の適正を圖る爲に必要な配給統制消費規正、價格統制、規格の統一等の諸統制の圓滑なる運営と勵行とに資するため中央及び地方を通じ全國の石炭を一元的、系統的に配給する機構を確立するものとし、その中樞機關として全國石炭の一手買上及び一手元賣販賣を爲す機關を確立するものとす

① 全國石炭一手元賣販賣機關

(イ) 全國石炭一手元賣販賣機關は内地に方ける石炭の一手買上及び一手元賣販賣を爲す權能を有し政府の企圖する石炭統制目的遂行の任務を負ふものとする、石炭の生産業者、移輸入業者はその取扱に係る總ての石炭を右一手元賣販賣機關に賣渡すこと、一手元賣販賣機關は

半官半民の株式會社(以下一手販賣會社と稱す)とし其資本金の半額を政府に於て、他の半額を民間側(原則として關係民間業者)に於て出資すること

(ロ) 一手販賣會社は別に定むるプール平準價格制(註參照)の原則に従ひ適正價格を以て石炭生産業者等より購入し之に適正手數料を加へ規格販賣すること(註)プール平準價格制に於ける石炭の買入價格及び販賣價格決定方法に付ては別途之を決定すべきも、その買入價格に付ては「物價統制實施要項」の示すが如く生産者の原價に一定の戰時適正利潤を加へたるものとなるべく尙この場合には高能率のものについては低能率のものに比し多くの利潤を認むる等充分生産能率の増進を圖らしむるやう生考慮し、概ね各炭礦における生産費適正利潤その他の生産條件、炭質、新規増産設備の狀況等を勘案して相當階段に分ちたる價格にて買入れ之をプール平準せる價格にて各炭質等に依る規格に基き販賣するものとす、但し特定の用途及び特殊の場合に於ては差等を設くるものとす

(ハ) 一手販賣會社の販賣建値は若門倉、小樽、阪神、名

古屋、京濱等の大集散市場又は大消費市場渡とすること

(二) 一手販賣會社は一定數量以上の大口需要者に對して直賣する外は別に設立する地方販賣會社を通じて販賣すること

(ホ) 一手販賣會社は石炭の買入及び販賣上必要なる附帶事業その他石炭の需給の圓滑及び價格の適正を圖る爲必要なる事業等を營むこと

(ハ) 一手販賣會社は檢炭、檢量その他石炭の販賣統制上必要なる諸施設を爲すこと

(ト) 一手販賣會社の設立に當りては現存販賣機關即ち生産業者、生産業者の一手販賣權者及移輸入業者の販賣設備並に其使用人を原則として承繼すること

(チ) 政府は一手販賣會社に對し適當なる保護助成を與ふると共に必要なる監督を爲すこと

② 地方卸賣販賣機關

(イ) 一手販賣會社の直屬機關として一定の地方別に石炭地方販賣株式會社(以下地方販賣會社と稱す)を組織せしめ、一手販賣會社の直屬するもの以外の石炭に付各地域

内の一手卸賣販賣を爲さしむること

(ロ) 地方販賣會社は現在一定數量以上の石炭販賣を爲す間屋をしてその地域別に從ひ之を組織せしむること

(ハ) 地方販賣會社は政府の公定する販賣價格を以て小賣業者に販賣する外一定數量以上の需要者に直賣することを得ること

(ニ) 石炭の配給並に消費規正及び炭價統制の圓滑なる運営を期するため政府は地方販賣會社の配給計畫につき認可を受けしめ若はその變更を命じ、炭質の檢査、事業報告の提出等必要なる監督を爲すこと

③ 石炭小賣機關

(イ) 政府は石炭小賣につきその販賣價格を公定すること

(ロ) 石炭小賣機關に付ては差當り石炭小賣業者をして地域別に商業組合を組織せしめ以て石炭の配給、消費並に價格に對する統制の勵行及び配給經費の低下に資せしむること

(ハ) 石炭小賣業に付ては炭質の檢査その他取引條件の監督を爲すこと

(ニ) 小賣業者の販賣の合理化を圖る爲石炭小賣業の免許制の實施等適當なる對策を講ずること

(附記)(一) 一手販賣會社に付ては左の暫行措置を講ずること

一手販賣會社の設立には特別の立法を要するを以て、現下緊急の要に應ずる爲政府は國家總動員法等の發動に依り別に本要綱に準據する民間一手販賣會社を暫定的に急速に設立せしむること

(二) 尙左の事項に付ては急速に之を決定すること

① 本石炭對策要綱第二に關聯せるプール平準價格制における買入價格及び販賣價格の決定方法、規格の統一單純化の方法等
② 本石炭對策要綱第一の石炭對策の目標中増産實施計畫、需給實施計畫、消費部門別割當制度適性炭の用途別統制、石炭の有効利用、消費節約の徹底等に付ての具體案

一手販賣會社設立に關する件

石炭對策に基き設立すべき全國石炭一手販賣會社に付て

は之を政府半額出資の半官半民の株式會社と爲すも、之が爲には特別の立法を要し現下緊急の要に應じ難きを以て、不取敢關係民間業者のみを以て暫定販賣株式會社を組織せしめ國家總動員法の發動等に依り内地における石炭の一手買上及び一手元賣販賣に當らしめ、特別の立法を俟ちて設立せらるゝ半官半民の株式會社にその業務資産等的一切を引繼ぐものとす半官半民の株式會社(日本石炭販賣株式會社と假稱す)及び暫定的販賣株式會社(全國石炭販賣株式會社と假稱す)の設立要綱を示せば左の如し

日本石炭販賣株式會社設立要綱

一、目的 本會社は石炭の需給の圓滑及び價格の適正を圖り配給並に消費規正、價格統制の勵行に資する爲内地石炭の一手買上及び一手元賣販賣及び右の目的達成上に必要なる事業を營むものとする

二、資本金並に資本構成 資本金總額〇〇圓の株式會社とし政府はその内半額を出資するものとすること、民間株主は石炭の生産業者、配給業者(生産業者の一手販賣權

を有する素)及び移輸出業者その他とすること
三、本店及び支店本店を東京市に、支店又は出張所を主要消費市場及び集散市場に置き、且主要集散地の支店に炭及び検量に關する施設を設くるものとする

四、事業(一)石炭の買入及び販賣(二)石炭の移出入及び輸出入(三)前各項の事業に附帶する事業(四)その他石炭の需給の圓滑及び價格の適正を圖る爲に必要な事業並に石炭に關する諸統制の勵行上必要な業務

五、特典政府株式配當辭退その他本會社の保護助成に付必要なる事項(特殊會社の例に準ず)

六、監督政府は本會社の目的に鑑み必要な監督を爲すこと(監理官制度の設置、役員の選任、事業計畫及利益金處分の認可等總て特殊會社の例に準ず)

全國石炭販賣株式會社設立要項

一、目的 事業並に本店及支店に付ては、日本石炭販賣株式會社に準ずること

二、會社の設立は日本石炭販賣株式會社の民間株主となるべき者をして之を爲さしめ、資本金は日本石炭販賣株式

會社の資本總額より政府出資額を差引きたる金額とすること

三、本會社は特別の設立手續に依り日本石炭販賣株式會社となり右會社の設立に依りその權利義務は新會社に於て之を承繼せしむるものとする

四、政府は本會社に對し事業計畫に付認可を受けしめ、若はその變更を命じ又はその事業に關し報告を徴し、臨檢検査を爲す等必要な監督を爲すこと



石炭對策要綱に關する本會の對策

商工省の石炭對策要綱決定と同時に全國の各新聞紙に報導せらるゝや野上會長、山本副會長、武内事務を初め重役幹部一同上京して種々當局と折衝し九月十五日直方商工會議所會議室に於て石炭礦業互助會臨時總會石炭株式會社臨時株主總會を開催協議の結果左の如き對策を滿場一致を以て決定した。

△石炭對策要項ニ就テ

一、増産對策

政府ハ低物價政策ヲ沿フタタ石炭ニ手販賣會社ヲ設立ラ

發表セラレタ

一手販賣會社ノ使命ハ炭價ノ統一、配給ノ圓滑並ニ増産ヲ目的トサストサレテ居ル、此點能ク了承出來ルモ勿凡ソ價格ト云ヒ、配給ト云フモノニ生産アツテノコトデア

ル
一手販賣會社ハ此使命ヲ達成セシトスルニ當リテハ左ノ生産上ノ重要事項ヲ政府ニ於テ圓滑ニ運用セラレン事ヲ

第一條件ト思考ス

配

(イ)金融ノ圓滑ナル運用ヲ圖ルコト(既存並ニ將來)

(ロ)勞働力ヲ充足ラ實現スルコト

(ハ)資材配給ノ圓滑ヲ圖ルコト

(ニ)増出炭獎勵ノ方法ヲ講ズルコト

(ホ)合法的礦區整理

(ヘ)増産目的達成ヲタタ生産業者ニ直接、間接ニ不利不安ヲ與フルヲ如キ一切ノ事態ヲ除去スルコト

右要項ヲ立案決定ナン以テ共販ノ指令達成ニ進ムコトヲ妥當サリト信ス時局重大ク折衝炭ノ需給ノ現況ハ危

大ナル需要ニ對シ供給極度ニ不足ヲ訴ヘ全國各所ニ極端ナル石炭不足ニ依ル種々ノ問題發生ニ鑑ミ充分ノ御調査御檢討ノ上先ヅ生産ヲ圖リ前記各條項運用確立實施方御考慮ヒタシ

尙各條項ニ對スル具体的方法ハ別ニ進言申上ゲタシ

二、資金關係

①現存貸借關係處理方法

(イ)石炭生産事業ヲ營ム爲メニ資金ヲ貸付ケタルニ止マルモノノ處理

(ロ)資金貸付ケト生産石炭ノ販賣權ト不可分ノモノ、處理(生産石炭ノ使用ヲ目的トスル爲ニ貸付ケタルモノヲ含ム)

自家用炭トシテ新規開發セントスル炭礦ノ生産炭ニ對シテハ當該炭礦ニ其配給權ヲ認メラレ度シ、此提案ハ原則トシテ一元統制ノ趣旨ニ反スルヤニ思惟セラル、ガ刻下ノ石炭不足對策トシテハ特別ヲ設クルコト必ズシモ原則ニ反シナイモノト信ズル

②將來ノ開礦又ハ擴張ニ對シ資金關係ヲ梗塞スル惧ナキヤ
前項(ロ)ノ場合ノ如キ其危惧最モ大ナリ

③前①②項ニ對スル資金肩替リノ金融機關ヲ設置スルノ準備アリヤ

三、斤先採掘ノ場合ニ於ケル礦業權者ト斤先掘業者トノ間ニ契約スル斤先料ニ對シ干涉スルヤ

四、一手販賣會社創立ニ際シ創立委員ノ對當方法如何
互助會々員ノ炭礦ハ、諸種ノ點ニ於テ昭和石炭會社株主ノ炭礦ト事情ヲ異ニスルヲ以テ單ニ出炭高等ノ比率ノミニヨルコトナク、相當數ノ委員ヲ互助會ニ割當テラレタシ

五、建設及擴張途上ニアル企業ニ對スル保護政策ノ用意アリヤ

六、不況時維持對策トシテ準備積立金ノ意思アリヤ
七、生産者ヨリノ買入價格決定ノ方法

(イ)生産費ノ内容如何
償却金、危險準備金、金利

(ロ)戰時適正利潤算定ノ基礎如何

及之ガ利潤率如何

(ハ)高能率ト低能率トノ炭價査定方法如何

(ニ)相當階段ニ分チタル價格ノ買入レト云フ相當階段トハ凡ソ何段位ヲ考ヘオラル、ヤ

(ホ)特定ノ用途及特殊ノ場合ニ於ケル差等トハ如何

八、左記事項石炭對策要項第二、①ノ中

(一)項

一定數量以上ノ大口需要者ト云フハ凡ソ何種ヲ基準トスルヤ尙ホ之ニ依而地方販賣會社ニ流ル、石炭ハ凡ソ何種位トナル見込ナリヤ

(ハ)項

檢炭檢量ノ施設ハ差當リ現存機關ヲ利用スルヤ、其目標アリヤ

(チ)項

適當ナル保護助成ノ具体案如何

増産對策ニ關スル説明

(イ)金融ノ方法

①現存炭礦ニ於テ事業擴張ヲ要スルトキ(出炭増加ヲ圖ルタメ)此ノ金融

②礦區ヲ所有又ハ買收シ之ガ開坑ニ當リ必要ニ應ズル資金

③石炭代金前貸金、例ヘバ此ノ要求ニ對シ事業者ノ運轉資金貸與ノ方法

④資金貸付ト生産石炭ノ販賣權ト不可分ノモノ(生産石炭ノ使用ヲ目的トスル爲ニ貸付タルモノヲ含ム)

(二億五千萬圓ニ該當スル此金額ヲ如何ニ處置スルカ)

(ロ)勞働力ノ充足

①内地人、半島人ノ別ナク此際急速ニ石炭礦業ヲ優先トシテ時局下石炭不足ニヨル重大使命達成ニ資セラレ度シ

②勞働者ノ充足ヲ優先トシ尙現行法中ノ健康保險法ニヨルノ弊害及退職積立金法並ニ礦業法中勞役規則等ノ運用ニ當リ時局ヲ認識セサルモノヲ指導スル爲メ再檢討ヲ行ヒ現在ノ從業者ノ稼働率低下セルモノヲ能率増進(稼働率

向上)セシムル要アリ

(ハ) 資材配給ノ圓滑ヲ圖ルコト

勞働力充足ト等シク増産ヲ必要トスル時ニ當リ石炭鑛業ニ對シ絕對優先配給ヲ希望ス

(ニ) 増出炭獎勵ノ方法ヲ講スルコト

例へバ産金獎勵ノ實施ニ鑑ミ石炭鑛業ニ對シ補助金制度ヲ設ケテ之ヲシ

(ホ) 合法的鑛區整理

既設備ノ能力ヲフルモノニ對シテハ其ノ全能率ヲ發揮セシムル爲メ隣接鑛區ノ分割及ハ譲渡合併等ニ強力ナル之ヲ實現方ヲ要望ス(此ノ場合監督官廳ハ増産法ニ基キ公平ト認ムルモノニ對シ該當申請者ニ緊急迅速ナル裁定ヲ要望ス

(ヘ) 増産目的達成ノため生産業者ニ直接間接不利、不安ヲ與フル力如キ一切ノ事態ヲ除去スル事

一切ノ事態ヲ除去スル事

① 一般産業ニ比シ危險率最高モ炭鑛業ニ對シテハ之ガ危險負擔ニ付特別ノ保護助成ヲ考慮セシメラレタシ

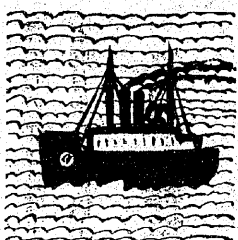
② 將來暴落スベキ炭鑛固定投資資本ニ對シテハ現行資産價

適當ノ助成金ヲ支出スル機關ヲ設置セラレタシ。

業熱ヲ減殺セザル様適當ノ方策ヲ講ゼラレ度シ

⑥ 炭坑ノ災害ニ對スル保險ノ意味ニ於テ積立金ヲナスコト

此場合僅少ノ被害ハ事業主ノ負擔ナルモ大非常ノ場合ハ適當ノ助成金ヲ支出スル機關ヲ設置セラレタシ。



石炭船運賃

一、汽船運賃

イ、遠洋

第二次歐洲大戰の勃發は交戰各國の食料、軍需品原料は之を輸入に俟つてゐる關係上之ヲ諸國の商船は徴發又は安全地域に集結し、船腹の不足は英獨の商船艦沈と共に漸次に濃厚となつてゐる。従つて運賃は亂騰を演じ、市況の中心も倫敦より紐育へと移轉した。備船料は七日の

却減價率ニ依ラズ高率ノ償却ヲ認メラレタシ(殊ニ個人

企業ノ償却率ハ收入炭代一〇〇圓ニ付一〇二%ト云フガ如キ現實ニ即セザル低率償却ハ全面的改正ヲ要アリ

③ 手販賣會社設立ニヨル買上炭ニ對シテハ生産者現在ノ手取價格ヨリ減スルコトハ炭鑛ノ經營上致命的打撃ニシテ會社設立ニヨリ減産ヲ見ルガ如キ事態ヲ豫想セラレハキニ付合理化ニヨリ利益金ハ増産獎勵ノ意味ニ於テ此得タルモノヲ生産ニ振向ケラレタシ

尙受入方法即チ規格檢量機炭等其ノ他新規施設ニヨル磨擦ヲ受ケルガ如キコトカキ樣切望ス

④ 生産業者ハ單ニ石炭ノ生産ノミヲ以テ満足スルモノニ非ズシテ一面之ヲ販賣ノ事業ヲモ管ム處ニ所謂事業慾ヲ生ズルモノナルニ之ガ販賣權ノ自由ヲ失フクメ事業熱ヲ著シキ減殺ヲ來シ増産ヲ阻害スベキ惧レアリ、況ンヤ新規開發セル自家用炭ノ配給權ヲ認メラレザル事ハ増産ヲ著シキ影響ヲ及ボスモノト思考ス依テ此ノ場合一元的統制ニヨリ買上ケラルコトハ已ムヲ得ザルモ實質的ニハ當該生産業者ノ自家用トシテ配給セラレ、様御考慮ノ上事

該生産業者ノ自家用トシテ配給セラレ、様御考慮ノ上事

紐育市場では小型船で六ヶ月四弗七十五仙と戦前の六倍

近く暴騰し、プレートー歐洲の小麥運賃は遂に五十志に

躍進、北米大西洋岸日本ノ屑鐵運賃は九弗より十弗見

當となり、南米北米運賃も五割の値上と決定した。

遠洋運賃の續騰は必至で將來本邦の標準運賃を突破の形

勢にあり、この際近海の輸送に支障を來さざる範圍内に於て遠洋配船を行ひ外貨の獲得に邁進すべきである。

日、近海

歐洲戰亂と共に遠洋配船の重要性は増加し又本邦自身も

支那事變により大量の船腹を近海に消化の爲、輸送力の

不足は事實なれど近海運賃は我國の低物價政策により値

上は困難の状態である。

ハ、石炭

既約物の配船が主で新規の商談も非々ながら成立してゐ

る。歐洲の戰亂も近海には影響なく運賃も保合つてゐる

最近の成約運賃は若松より

仕向地 今月中旬 前月中旬

京 濱 四、八〇 四、八〇

川崎	五、五〇	五、三〇
伊勢灣	四、三〇	四、三〇
大阪川入	三、四〇	三、五〇
敦賀	四、七〇	四、七〇
仁川	五、五七〇	五、五七〇

(九月十日迄の海運特報に據る)

二、帆船運賃

帆船運賃は石炭需要期に向ひ、特に最近の天候不順による船切の爲一層の船腹不足を來してゐる。運賃は強調を持續し例年なれば十月分運賃は九月分より値上の筈なれど九月十八日の値上禁止令により不可能となつた。

九月若松協定運賃表

福岡縣若松回漕商業組合

(單位一噸に付)

仕向地	運賃	前年同期	仕向地	運賃	前年同期
和歌山縣	三、六〇	三、四〇	和歌山	三、九〇	三、五〇
大阪府	四、三〇	三、六〇	吉見	四、三〇	三、六〇

佐野	四、〇三	三、六〇	岸和田港内	三、六〇	三、四三
堺	三、四一	三、九〇	大阪	三、三〇	三、〇八
兵庫縣					
尼ヶ崎	三、三〇	三、〇八	西ノ宮	三、三〇	三、〇八
神戸	三、三〇	三、〇八	洲本	三、三〇	三、〇八
明石	三、二〇	三、〇〇	江井ヶ島	三、二〇	三、〇〇
二見	三、二〇	三、〇〇	別府	三、二〇	三、〇〇
高砂	三、一〇	二、九〇	會根	三、一〇	二、九〇
木場	三、一〇	二、九〇	飾磨	三、一〇	二、九〇
網干	三、〇〇	二、八〇	那波	三、〇〇	二、八〇
相生	二、八〇	二、六〇	赤穂	二、八〇	二、六〇
岡山縣					
片上	二、七〇	二、五〇	牛窓	二、七〇	二、五〇
鹿忍	二、六〇	二、四〇	岡山	二、六〇	二、四〇
岡山入	二、五〇	二、三〇	宮ノ浦	二、五〇	二、三〇
幸崎	二、四〇	二、二〇	小串	二、四〇	二、二〇
彦崎	二、三〇	二、一〇	宇野	二、三〇	二、一〇
玉口	二、二〇	二、〇〇	日比	二、二〇	二、〇〇
田口	二、一〇	一九〇	味野	二、一〇	一九〇
玉島	二、〇〇	一八〇	笠岡	二、〇〇	一八〇
廣島縣					
福山	一、九〇	一、七〇	福山川入	一、九〇	一、七〇
福山	一、八〇	一、六〇	因ノ島	一、八〇	一、六〇

尾ノ道	二、五〇	二、四〇	糸崎	二、五〇	二、四〇
三原	二、四〇	二、三〇	竹原	二、四〇	二、三〇
阿賀	二、三〇	二、二〇	吳	二、三〇	二、二〇
廣島川入	二、二〇	二、一〇	宇品	二、二〇	二、一〇
山口縣					
岩國	二、一〇	二、〇〇	今津川入	二、一〇	二、〇〇
三田尻	一、九〇	一、八〇			
德島縣					
德島	一、八〇	一、七〇	小松島	一、八〇	一、七〇
撫養	一、七〇	一、六〇			
香川縣					
小豆島	一、六〇	一、五〇	高松	一、六〇	一、五〇
林田	一、五〇	一、四〇	坂出	一、五〇	一、四〇
丸龜	一、四〇	一、三〇	多度津	一、四〇	一、三〇
觀音寺	一、三〇	一、二〇			
愛媛縣					
川ノ江	一、二〇	一、一〇	西條	一、二〇	一、一〇
新居濱	一、一〇	一、〇〇	壬生川	一、一〇	一、〇〇
今治	一、〇〇	九〇	菊間	一、〇〇	九〇
堀江	九〇	八〇	高濱	九〇	八〇
三津濱	八〇	七〇	長濱	八〇	七〇
宇和島	七〇	六〇	八幡濱	七〇	六〇

備考

- 一、各地行共二五〇噸以上ハ上記運賃ヨリ貳錢引キノ事
- 二、各地行共陸下ノ瀬取ハ上記運賃ヨリ貳錢引キノ事
- 三、大阪行ニシテ荷揚ゲノ際節分ケスルモノハ上記運賃ヨリ貳錢増シノ事

(運賃ハ歩合ニテ上下八月分ヨリ五錢上リ)

配給消費規正強化

石炭對策基本案成る

渾水により水力電氣の激減は石炭の不足をも露呈し積極的な石炭對策の急速實施が要求されるに至つたので、佐堂商相は十一日夜官邸に村瀬次官、小島燃料局長官以下關係官を招致し石炭増産並に配給に關する具體的實施計畫案を中心に協議大體成案を得たので商相は右計畫案の内容を十二日午前の閣議に報告するとともに燃料局を督勵企畫院との連絡をとりて實施に乘出す事となつた。新情勢に對應して今回立案された石炭増産配給計畫は生産部面においては從來の總花主義から高効率鑛山への重點主義へ轉換、更に進んで炭業合同の斷行をも目指し配給部面においては配給の適正を全面的な消費規正を圖らんとするものである。内容は大體次の如きものである。

一、高効率鑛山重點主義近來増産がはかばかしく行はれないのは低効率鑛山でも總花的に引連れて行く爲であるから今後高効率鑛山に重點を置き資材配給労働者の供給もその方針のもとに行ふ。又重要鑛物増産法第四條第五條の發動による鑛區整理を必要に應じて行ふ方針であるが更に進んで重要産業のうち最も統制の遅れてゐる炭業の合同をも期してゐるから、今後生産部面に於ける石炭政策の動きが注目される。

一、労働者及び資材對策、労働者の不足は石炭増産の根本的な障礙であるから厚生省と協力して坑夫の供給増加を期する。即ち朝鮮人坑夫の大量雇入、女子労働者の深夜業許可、他産業よりの労働者交流等につき既に具體案を得、實施の運びとなつてゐる。又資材の配給圓滑化は特別の法令によらず現配給機構を通じて調整

を促進する。

一、配給の適正を機構の一元化十月一日から實施される石炭配給統制規則によつて全面的な配給統制が行はれこれによつて適正炭を適量に適當方面に流す事になつてゐる。なほ現在の石炭不足は大口需要方面の不當ストックによるものが多いので今後は輸出入品等臨時措置法による在庫品調整を行ふ事も考慮する又配給機構の一元化は十月末創立豫定の全國石炭共販會社（資本金一億圓見當來議會には特殊會社法を提出、半官民會社に轉換）及びその直轄下に創立する各地方卸會社等によつて實施される。

一、消費規正十月一日から全面的な消費規正を行ふ之は生産力擴充、輸出産業家庭用等より制限率を按配するが家庭用炭に對しては相當思ひ切つて制限が加へられるものとみられる。なほ家庭その他の一般小口消費に對しては配給機構の整備を俟つて切符制を布くことも考慮してゐる。

一、燃料指導全國的に二割節約を目指して適當なる指導を行ふため目下大藏省は豫算折衝中である。

炭聯上半期送炭

十七萬二千噸増

石炭鑛業聯合會調査によれば一月以降六月に至る全國送炭高は二千二百八十二萬九千餘噸で前年同期よりも十七萬二千餘噸の増加となつてゐるが炭名別送炭數量は次の通りである。

炭名	一月—六月 累計送炭高
筑豊炭	九、八九、二七五
粕屋炭	四、五、四四八
佐賀炭	三、八、六二二
三池炭	一、〇、八、〇〇六
松島炭	六、一、八三三
崎戸炭	四、〇、五、六六
高島炭	二、一、五、四〇六
北松浦炭	一、〇、〇、五、五五
九州炭小計	一、五、七、八、九
北海道炭	五、八、〇、三八五
常盤炭	一、〇、〇、五、三九
宇部炭	一、一、五、一、八一
合計	三、八、二、五、一三一
前年合計	三、六、五、二、〇〇五

需要期前に

満炭値上斷行

石炭需給調整對策として炭業統制法の修正重點主義確立採掘事業促進による増産方法全滿主要都市に於る石炭販賣組合の結成による配給機構の改革を斷行した滿洲國政府は炭價の改正についても検討を加へて來たがいよいよ炭價の改正を實施することに決つた。今回の炭價改正の趣旨は現在の炭價が他の物價との均衡上著しく低廉に過ぎ石炭増産を阻害する恐れもあるので石炭の積極的増産を促進しこれが供給の確保を圖るため炭價の改正を行つたものである。しかしてこれが改正は用途別に炭價の査定を行ひ標準炭價と特別炭價を定め特に低物價政

策に即應するため從來一般工業用炭より高率であつた採掘用炭の値上率を工業用炭よりも低率にしたこと、北邊振興工作の促進を圖るため北滿地方への石炭輸送力を増進し炭價の引上率を南滿地方に比較して低率にしたこと及び石炭の使途によつて炭價を區別した爲め用炭を詐稱して配給を受け或は轉賣したものに對しては差額を追徴し場合によつては爾後の配給停止を斷行することになつた。特別炭價の適用範圍は左の通りである。

- 一、家庭用（集合住宅を含む）
- 二、個人商店用
- 三、個人事務所用
- 四、料理飲食店用
- 五、旅館業用（下宿を含む）
- 六、理髮業用
- 七、學校病院用
- 八、慈善團體用
- 九、一〇、社寺用
- 一一、家内工業と看做される各種製造業
- 一二、以上各項に準ずる需要。

滿炭今回の値上は前述の如く諸掛費の膨脹による結果で一般需要者への影響も考慮され、從來撫順炭塊相當り十三圓十錢が十四圓十錢と一圓方の値上を見せ、大口需要工場、官衙方面は十五圓七十五錢と二圓六十五錢方の値上となり被害甚大といふところ。之に準じて煉炭は一圓五十錢の値上な

（單位錢）	
撫順炭	特別値段
切込	一四、三五
塊炭	一五、七五
二塊炭	一四、一〇
待粉	一三、五五
粉	一二、三〇
阜新炭	一二、〇〇
切込	一二、六〇
塊炭	一三、四〇
粉炭	一四、〇〇
洗炭	一二、〇〇
煉炭	一四、六〇

要は増炭に

電力飢饉対策建議

大阪工業會では七日正午より理事會を開催、電力飢饉問題につき協議の結果左の如く政府當局に建議することゝなつた。現下電力飢饉が各方面に亘り甚大なる悪影響を與へつゝあるは重大時局下においてまことに憂慮すべきものあり、しかも目前に

石炭需要期を控へ配電困難はます／＼急迫を告げんとす。これに對し政府におかれては石炭販賣取締規則を制定し發電に對し石炭の優先的配給を行ひ併せて電力調整令を發動し電力の節約統制を行はんとするは時宜の措置たるも他面石炭不足による産業上の支障は依然として解消せざるのみならずますます増加するの恐れあるをもつてこれが根本対策としては所詮石炭の増産を行ふにあらざれば到底この難局を克服すること能はざるものと信ず、よつて政府におかれては石炭の増産に對し凡ゆる非常時の對策を講じこれが實現を期せられんことを切望す。

炭田に害虫

大膽な盗掘が頻々

石炭景氣の筑豊炭田にはその餘恵にありつかんとする連中が跋扈し非合法手段による濫手で票式の盗掘事件が頻發、さきには直方市山部浦之谷附近における大規模な盗掘事件が起つて筑豊人を驚かせたが同事件が最近漸く圓滿解決をみたばかりのところへ

今度は山部浦之谷の反對側、すなはち鞍手郡植木町に面する山中でこれもかなりな規模による石炭盗掘が行はれてゐるのを發見同所は元三菱新入坑の硬炭捨場附近で相當以前からの盗掘らしくその大膽さには福岡局直方支所も咄然としてゐるがこうもた不徳漢に對しては斷乎處置する方針で目下盗掘責任者を追窮中である。

政府當局の

根本對策要望

減産の大手筋が

最近大手筋炭礦の減産傾向に鑑み政府當局では躍起となつて増産對策を巡らしてゐるが關係業者では左の如き根本對策を樹立するに非ざれば増産は困難であるとしてゐる即ち

一、炭價の抑制により石炭投資は回避されつゝあり又現在稼行炭礦にしても出来るだけ無理な出炭を避け經濟出炭を行はんとする傾向がある。よつて炭價の統制緩和を圖ること。

二、物資勢力の不足のため準備作業が著し

く遅れてゐり坑内は掘り易く且つ出炭量の多いところから採炭してゐるため著しく坑内條件が悪化しこれがため減産を來してゐるものが大多數であるから今後は物資の配給按配によつてこれらの缺陷を除去すること。

一、勢力の充分ある補充計畫を樹てること

八幡製鐵が

燃料節約週間

國策は全員協力

石炭をはじめ各種燃料資源逼迫の現狀に鑑み國を擧げて節約を強調しつゝある折柄、八幡製鐵所は特に石炭、コークス、ガス、電氣、蒸氣、液體燃料節約週間を實施し全員協力節約をはかることゝなつた。

先づ一日から三日までを準備日とし鶴澤技師長の訓示があつたが四日から六日まで節約日とし梶本次長、伊能製鐵部長、各課長の講演を放送してガス職、加熱職、汽罐職火夫職等に合理的實際作業の指導訓練と研究會を開催するが實施上の祖ひは各工場に

依て異なるが目標は次の二つを定めである
1. 當該工場として熱量の節約上最も大なるガス、加熱、火夫、汽罐職等に節約の祖ひを定め過去の實績と節約日との比較をなすこと
2. 燃料節約の趣旨徹底のため其價値は小なるものゝ雖も之を節約の目標として實施すること。

――實施項目――

- △生産適當燃料（熱量）消費量の實際的比較並に基準を定め△熱放散箇所（理由別）△廢ガス成分△熱量調査△焚滓中の炭素△廢熱利用△保有熱利用
- △低品位又は代用燃料の使用燃料の合理的選擇は必要なるも目下の情勢を考慮し粉コークス、洗滌炭、煉炭、高爐ガス等の低品位燃料若くは代用燃料の使用を研究實施すること
- △計器の活用（計量器具の設置計畫）
- △燃料調節器の活用（調節器の設置計畫）
- かくて燃料節約に關する設備改善、作業改善の奨励金制度を設けて燃料節約の獻策を各工場単位で來る十五迄募集することゝなつた。

旱害農民救済

鑛山へ就勞

中國、四國、九州北部を襲つた旱害は一日深刻の度を加へ福岡縣では田村經濟部長が救済對策につき政府側と折衝のため先般東上、切拔策として早稲にあへぐ農民を炭礦、工場方面に就勞せしめ境境を乗りこることになつたが、福岡鑛山監督局でも管下各鑛山が勢力不足に悩む折柄この福岡縣當局の農村更生策に共鳴、八月下旬宇部鑛業組合、筑豊鑛業會が早害各地を視察した結果に基づきいよ／＼積極的に鑛山就勞の斡旋をすることゝなつた。就勞期間はいまのところ裏作植附までの短期的なものとし、まづ各地職業紹介所と連絡、勞力供給の可能範圍を調査の上、同監督局でその配分を決定することゝなつてゐるが、今回の計畫は將來農閑期を利用しての鑛山勞力補充の試金石ともなるものであり同局でもこの結果につき今後の對策に大いに希望を持つてゐる。

徴用令實施

大阪で對策協議

大阪通信局では現行電力消費制限の實行方法に種々の不備の點あり、これが改善をはかるため八日新大阪ホテルに陸海軍並に大阪府各關係官配電業者及び主要消費者代表凡そ二十名を招致し對策協議會を開催。先づ大阪通信局側より今後尙ほ發電量の不足の場合は生産事業以外の電力電燈を極度に制限することにより生産事業に對する現行率維持に全力を拂ふ旨説明の後懇談に移つたが結局現在の電力飢饉打開には石炭徴用令の即時實施以外に方途なしと云ふに意見一致した。仍つて當日出席の各配電會社代表並に消費者側より片岡安(大阪工業會理事長)津田信吾(紡績聯合會々長)古田俊之助(住友金屬會々長)諸氏が代表となり新任奉告のため西下する佐堂農商相、永井通相を九日京都ホテルに訪ひ石炭徴用令の即時實施方の膝詰談判を行ふことになつた。

女傭夫就業

具体的手續決定

礦山労働力の全般的不足から来る出礦炭減少を緩和するため厚生省では薄層殘炭以外の石炭山及び一般金屬山において二十五歳以上の女子の就業を認むることとなり(女子礦内就業特例)として八月二十九日から實施したが、大阪礦山監督局でも女子使用希望礦山に認可を與ふるため八日午前十時から中ノ島大阪商工會議所において金屬、生野、尾小屋、別子など主要二十五礦山代表者を集め宮田局長、戸引事務課長、梶原登錄課長など出席の下に法規の説明並に具體的の手續きについて協議を行ひ次ぎの各項を決定し即日實施した。

- 一、今後新に礦内就業を許可する、女子は妻又はその家族(但し妊娠中の女子は坑内使用を禁ず)
- 一、年二回以上の健康診断を行ふ
- 一、乳幼児哺育のため託児所を設ける事
- 一、作業條件の改善、休養、榮養、衛生等において福利施設を擴充する事
- 一、出征軍人遺家族は特に優先的に取扱ふ事

なほ給料は日給八十錢から一圓二十錢見當で從來選礦婦の五十錢乃至八十錢に比し三

四十錢増しとなつてゐる。

新會社の實質

昭和石炭改組

中央物價委員會石炭部會特別部會では戰時石炭對策として別項の如くプール販賣會社の設立案を決定したが、同會社の資本金は大體一億圓見當とする見込で現在の各會社の設備を賣入れるか、或は借用するかなどによつて二、三千萬圓の増減があるものと見られる。

又特別立法により半官半民會社が設立されるまでの暫定會社は新會社の設立といふ形はさるもの、現在から見て事實上昭和石炭の改組擴充で陣容も昭和石炭のメンバーを中心としたものになる若て資本金は一億圓、半額拂込として本會社設立の場合政府に肩替りする案と、差當り五千萬圓として本會社設立の場合増資する案との兩案がある。石炭統制法的基础としては將來或る特別立法によるものであるが、差當つては總動員法第八條(生産、配給、消費、統制條項)第九條價

格要項)および第三十一條(監督條項)を發動その他は行政措置により運轉の萬全を期することになつてゐる。

右による石炭統制は来る三十日の中央物價委員會における可決答申を俟つて商工省燃料局において急速に具體的準備を進め、遅くも来る十一月中には實施せられる豫定。

増産障礙に

災害防止

福礦局萬全の手段

石炭増産計畫實施に伴ひ災害誘發の可能性は益々増加する虞れがあるので福礦局監督局では之が防止對策の第一方法として引續き礦業警察機構の整備擴充と監督制度の強化を期してきたが、今回新に礦業警察課の設置と荒島新課長の來任を機に、愈々礦山災害豫防に關する根本的對策を更新樹立することに決定した。

同課長は速に管内主要礦山を巡視し既設々備並に人的物的資材に於ける不備缺陷乃至これらに關する業者の要望を親しく

見聞すると共に、他面これに基き數項目に亘る諸問題をとり、業者の答案等を得て、最も實情に適合せる災害防止對策を打建てることになる模様である。

何分災害の發生は平時と違つて、此の非常時下にあつては勞務者の充足及び増掘其他の上から、増産の急速完遂に對し或は致命的障害ともなり兼ねぬので同監督局は特に此の點につき最大の關心を拂つてゐる。

販賣取締規則實施と

非加盟石炭商

配給、消費にわたり石炭統制を全面化する石炭販賣取締規則が十月一日からの實施を控へて若松市の昭和石炭會社支店、互助會石炭株式會社、若松合同石炭株式會社ではそれ〴〵準備に忙殺されてゐる。

今回の統制は從來行はれてゐる大手筋石炭會社たる昭和石炭會社の配給、販賣統制の中、小石炭會社にも擴大強化して國內全需要量の約八割まで取締範圍内に繋ぎ止める廣範圍にわたるもので若松市に本

社を置く互助會石炭と若松合同石炭兩會社は政府の統制下における初舞台を踏む譯である。

その取引、配給按配などの圓滑運用を目標としての準備は想像以上の面倒に悲鳴をあげてゐる模様である。

△

一方若松合同石炭に非加盟の石炭商はどうなるか?といふ問題で、若松石炭商街の一異變を當然來たらうと關係者は頭を痛めてゐる。

取締規則に認められてゐる團體に加盟以外のアウトサイターの石炭に對しては商工省が直接配給命令を發する——言ひかへれば若松では差當り合同石炭に非加盟の石炭商は直接商工省の許可を一々得なければ商賣は出來ぬ譯で、これらは規則圈外の月二百五十トン以内の〴〵地質〴〵石炭商になるか?手を引くか?といふアウトサイターの死活問題であるとして注目されてゐる。

なほ御料品および船舶用品の石炭販賣だけは取締の適用をうけぬことに明示されてゐる。

樺太の炭鑛 施設改善へ

樺太の石鑛資源開發は時局下軍需産業の一つとして内地各種工場の激増とともにますます拍車をかけられ、炭鑛事業勃發は驚異に價するものがあるが一面各種の増産計畫は必然的に坑内の安全性を無視し坑内の各種施設なども内地、北海道のそれに比し驚くべき杜撰なものがあり、最近島内炭鑛従業員の間に漸く施設の完備の職が横がりつつある。すなわち幸ひがス爆發等の恐れがないにしても施設の不完全が往々にして思はぬ事故を惹起し易く、ひいては坑内従業員の生命をも危険に曝すことになるが鑛山監督局の手が延びない樺太では或は必要なる施設を怠る傾向が甚だしいといふので従業員としては専門的立場から見たこれら施設の取締につき一段と要望してゐる。

一方これに對し樺太廳の對策としては鑛山監督局の設置は當分望み得ず、また樺太廳等にこれらの規模を有する機關を設けることも急速に實現を見るは困難な事情にあるので憚んである模様である。

かゝ島内における石炭事業は日一日と旺盛になり同時に従業員も激増するにせよ現在のよゝで放置することは許されず何等かの對策を講ぜんを考究を重ねてゐる

筑豊のボタ山を

文化映畫として製作

燃える山として筑豊炭田の奇觀であるボタ山の遺骸は各炭坑とも惱みの種であるが石炭鑛業の重要性と資源確保の二點から日鐵二瀨鑛業所では内務省熊谷技師、東寶攝影所伊勢、中幸田の兩監督に依頼しこのボタ山の堅坑、斜坑、坑口のカス侵入状況を撮影、文化映畫製作に着手した。

地二一三圓自肅引下げ

常磐炭聯が協議

統制外にある常磐炭は最近著るしき炭價昂騰を見てゐるので關係當局ではこれが引下げ方を考慮中であつたが警視廳は屢に常磐石炭聯合會代表者を招致し自肅引下げを總通した。よつて常磐石炭聯合會加盟社及中

小アウトライダー炭鑛業者は二十四日福島縣廳内郷館に於いて自肅引下げを協議したが大體風當り二圓乃至三圓の引下げが決議されることにならう。

即ち今回の引下げの對象となる石炭は常磐石炭聯合會加盟の日曹炭鑛、五十嵐炭鑛等十七社の約五十萬噸、其他アウトライダーたる常磐中小炭鑛の約十萬噸合計六十萬噸の有煙炭について引下げが行はれるもので警視廳當局としては大體相當五圓程度の大巾引下げを總通してゐる。

響洋の海底へ

宇部の炭鑛業者採掘願

過ぐる歐洲大戰の産業勃興當時採掘されてその後中止された小倉市の地下に埋藏する石炭が石炭飢饉時代に再び世に出て理在小倉炭鑛會社の手によつて同市宇足原から海に向つて探掘されてゐるが、更に日明海岸九軌埋立地から響灘の海底に向つて石炭が埋藏してゐるものと睨み岩崎鶴龜氏並に宇部市の炭鑛業者によつて探掘を企てられ試掘願ひを提出することになつた。響灘の海

底深く黒ダイヤを藏してゐるか否か、また掘り當てた時は北九州工業地帯に大きな利益を齎すであらうと刮目されてゐる。

所要石炭提供て

受電權を確保

空前の渇水と石炭不足による電力の供給制限は産業界に多大の影響を與へ各方面より對策樹立を急いでゐるが今回日本發送電と昭和電工との間に石炭の自己負擔による電力の優先供給をする諒解が成立した事は注目される。

即ち昭和電工は日本發送電の鶴見火力發電所が石炭不足により同社川崎工場に對して電力供給制限を行ふ事となつたに鑑み、これが對策として所要石炭を自己負擔に於て賄ふ代り電力の供給制限を行はす優先供給をなす様、發送電側に折衝した結果此程兩者間に諒解が成立し既に石炭三萬噸を昭和側より發送電側に提供したものである。

今後電力制限の強化と共にこの種石炭の自己負擔による受電確保を各會社とも計畫す

べく豫想され電力飢饉對策の新しい試みとして注目される。

若松機帆重油組合

評議員會

重油配給機關の統一運動に對し若松市機帆船重油規正組合では炭業界の重要性に鑑み當局に對し現機關の存置運動を起し當局では大體これを諒察してゐるが一部の組織變更は命ぜられるやも知れないので同組合では萬一を慮かり十二日午前十時から組合樓上で評議員會を開催、根本問題たる維持費負擔問題を協議した結果、現在組合員所屬船は負擔を免除されてゐるのでこれを荷主組合員所屬船舶の共同負擔とするが妥當との意見に一致し委細の點は改めて、評議員會を開催決定することとなつた。

若松廻漕組合總會

若松廻漕商業組合總會は十二日午後一時から商工會議所で開催、會議半ばで組合員一同役員の不信任を提出、役員の改選を迫つ

たので會議はそのけにして役員理事廿名の改選を斷行、會議の内容には全然觸れずして同八時四十分散會した。因に今回の不信任提出はこれまで出資口數の多い者が議決權を有してゐたことに不平が爆發したもので今次改選と共に組合員の出資口數を全部十口に統一する事となつた。本總會招集は石炭販賣會社設立に伴ふ廻漕業組合としての今後の對策を決定せんとしたもので新役員決定と共に今要同組合が右問題につき如何なる對策を決するか頗る注目されるものがある。

石炭共販制に

反對を決議

若松商工會議所起つ

石炭共販制實施は今や炭都若松に空前の施風を呼び起し五千の業者ならびに關係者は全神經をこの一點に集中その成行きを注目してゐる合同石炭では全面的に反對意見を表明し態度を議したが若松商工會議所はこれは單なる業者の危急存亡にかゝる問題のみならずその全市におよぶ重大影響は

鑑み十八日午後一時から緊急役員會を開き藤井會頭以下各役員出席の共販案につき慎重検討の結果市の盛衰に類をおよぼすが如き制度に對しては絶対に賛成出來ぬと全會一致で反對決議をなし滯京中の中平副會頭および合同石炭萩本事務あて即時左の電報を發した。

石炭共販案は本市直接關係者五千人の死活問題にして本市の盛衰に關する重大問題につきこれが實現の阻止に邁進することを本日役員會において全會一致決議せり、貴下におかれても全力をあげて善處せられたし

若松商工會議所會頭 藤井伊藏

カーバイト配給の

圓滑化を要望

石炭鑛業互助會が

筑豊鑛業互助會の代表者十數名は十六日福岡鎮山監督局を訪ひ榎本總務部長にカーバイド需給に關し陳情するところがあつた。

本會記事

重役會並に理事會

八月十八日午後二時より福岡市一方亭に於て會社重役並に理事會開催。

野上、武内、末吉、北代、久恒(代)、藤井、中島、山本(橘上代)、木曾、金丸、三崎、田籠、西本、有江各重役、野内、和才各理事出席。左記議題につき審議した。

一、石炭配給統制に關する件

二、半島人勞働者移入の件に付經過報告並に對策の件

三、カーバイド配給に關し經過報告並に對策の件

四、其他重要事項

中央物價委員會發表の共販會社設立に關し、本社重役理事は九月一日より相ついで上京、同月十四日歸京に至るまで東京に於て共販會社設立對策の件にて重役理事會を開催す

用目的六千五百罐、熔接用約一千五百罐で都合八千罐見當であるが、先月頃からの配給實數は三千罐見當に過ぎず、愈々窮乏を來してゐるので公定價格の引上げによる休止工場の生産開始と朝鮮窒素からの移入をも並行的に認めると共に、此の十月から實施される統制配給に就ての月別配給見込數量を此際明示して、業者に速かに安心を與へて欲しいと云ふのである。

而して此のうち休止工場乃至減産工場に對しては、生産乃至増産命令發動の緊迫措置を講ずるのも一方法とされてゐるが之に對しては監督局當局では同命令を出されぬこともあるまいが果して原料も不足し、生産コストも異常に昂騰してゐる今日、實績がそれに依つて思ふやうに上るか否かに大なる疑問符を附してゐる。

九州水力電気株式会社

ること八回、小委員會三回に及んだ。

●臨時總會

八月二十三日午前十時より直方商工會議所に於て臨時株主總會並に互助會總會を開催。出席株主三十一名會員炭坑七〇坑（肥前支部を除く）

野上社長議長席に着き左記事項について審議決議を行つた

一、定款變更の件

一、統制規約改正の件

二、副社長選任の件

一、副會長選任の件

一、石炭配給統制に關する報告並に協議

一、半島人勞働者移入に關する報告並に協議

一、資材の配給に関する件報告並に協議

九月十五日午後一時より直方商工會議所に於て互助會總會
開催、特に肥前支部より、吉原支部長、兒玉、角口、麓、
有吉、小岩理事出席
野上會長議長席に着く。
政府發表のプール制共販會社設立に關して、會長、武内專
務、山本副社長藤井重役よりそれ／＼報告があり、對策に
つき協議した。

●宮崎縣炭坑視察團

宮崎縣炭坑視察團一行は八月二十一日筑豊方面の炭坑を視
察したが、日程の關係から今回は高松一、二坑、金丸大隈
炭坑のみに止つた、本會より正野係員同行した。

●勞務主任打合會

八月二十六日日本社會議室に於て開催した。主として半島人
勞務者募集申請書の提出につき協議した。

●肥前支部諸行事

一、第八回肥前支部理事會

八月十六日の石炭販賣取締規則の公布に伴ひ肥前支部會
員炭礦の切符制度に就き八月廿六日午後一時肥前支部會
議室に於て吉原支部長、井家上、兒玉、角口各常任理事
麓、有吉兩理事、安西主事、大川、早田出席種々規則の
内容に關し今後の對策を諮りたり。

石炭鑛業權設定

(自昭和十四年七月一日
至昭和十四年八月十日)

福岡鑛山監督局

登録番號	鑛區所在地	面積	鑛業權者住所氏名
試掘權設定			
福岡 七六九	三池郡玉川村熊本縣玉名郡平井村	三〇、〇〇〇	京都市中京區西ノ京職司町 今西文三郎 外一人
佐賀 五七〇	東松浦郡湊村地先海面	九六、五〇〇	下關市關後地村 山田孝太郎
熊本 五五五	上益城郡木倉村御船町瀧屋村	九六、五〇〇	神戸市湊區中町通一丁目 梶川孝太郎
同 五五五	玉名郡平井村府本村	一三、〇〇〇	京都市中京區西ノ京職司町 今西文三郎
福岡 七六〇	直方市	五、五〇〇	福岡縣田川郡川崎町 大江善次
同 七六〇	粕屋郡宇美町	五、七〇〇	佐世保市太田町 田中兼雄 外一人
山口 九三	厚狹郡小野田町地先海面	九四、〇〇〇	宇部市沖宇部郡 東見初炭礦株式會社
宮崎 五七四	兒湯郡上穗北村妻町	八六、一五	長崎縣北松浦郡江迎村 麓 蘭吉 外一人
佐賀 五七一	藤津郡大浦村	三九、一〇〇	同縣北高來郡諫早町 下釜德美 外一人
同 五七三	西松浦郡二里村大山村	五九、九〇〇	福岡市船津町 久恒得郎
熊本 五八〇	上益城郡津森村河原村	九三、五〇〇	福岡縣筑紫郡日佐村 太田文雄 外一人
宮崎 五七六	兒湯郡三納村妻町都於郡村	九四、〇〇〇	長崎縣北松浦郡吉井村 法師山孝義
同 五七七	同郡三財村都於郡村	九八、〇〇〇	同 上
同 五七九	同 上	九八、〇〇〇	同 上
同 五八〇	東諸縣郡八代村	一、〇〇〇、〇〇〇	同 上

同	三六〇	同郡八代村兒湯郡三河村都於郡村	九六、〇〇〇	同	上	草場 淺一 外一人
長崎	三六九	西彼杵郡松島村並ニ海面多以良村地先海面	八四、〇〇〇	佐賀縣杵島郡武雄町	佐賀縣杵島郡武雄町	金 康 明
同	三六一	同郡長興村時津村並ニ海面	九六、〇〇〇	佐世保市八幡町	佐世保市八幡町	渡邊 得藏 外一人
福岡	三八三	宗像郡神興村東郷町	二五、八〇〇	福岡縣嘉穂郡大隈町	福岡縣嘉穂郡大隈町	株式會社 麻生商店
同	三八四	糸島郡前原町可也村	九六、〇〇〇	飯塚市立岩	飯塚市立岩	中 岡 俊 男
同	三八五	三池郡高田村銀水村	四六、〇〇〇	大阪市住吉區昭和町	大阪市住吉區昭和町	秋 本 潤 輔
同	三八六	直方市鞍手郡宮田町	九六、〇〇〇	山口縣吉敷郡名田島村	山口縣吉敷郡名田島村	關根 林治 外二人
同	三八七	京都郡豐津村祓郷村項丸村	九六、〇〇〇	同	上	
同	三八八	同郡神田村岸川村今川村	九六、〇〇〇	同	上	
同	三八九	同郡祓郷村豐津村今川村東村	九六、〇〇〇	同	上	
山口	三九〇	同郡今川村豐津村岸川村祓郷村	三六、八〇〇	宇部市小串	宇部市小串	沖ノ山炭礦株式會社
同	三九一	厚狹郡小野田村地先海面	三六、八〇〇	同	上	
同	三九二	宇部市並ニ海面	三六、八〇〇	宇部市沖宇部	宇部市沖宇部	竹 中 雪 藏
同	三九三	厚狹郡高千帆町	三六、八〇〇	同市貴船町	同市貴船町	岩 崎 謙 一
同	三九四	豐浦郡豐田前村西市町	三六、八〇〇	同縣厚狹郡厚原村	同縣厚狹郡厚原村	三 隅 康 吉
同	三九五	厚狹郡二俣瀬村厚東村	三六、八〇〇	宇部市小串	宇部市小串	大 石 常 一
同	三九六	宇部市	三六、八〇〇	同市中宇部	同市中宇部	沖ノ山炭礦株式會社
佐賀	三九七	厚狹郡船木町方倉村	三六、八〇〇	佐世保市保立町	佐世保市保立町	篠崎 緣吉 外一人
同	三九八	西松浦郡伊万里町並ニ海面山代町地先海面	三六、八〇〇			
同	三九九	同郡黒川村南波多村	三六、八〇〇			

同	三九七	佐賀郡久保田村嘉瀬村西興賀村小城郡戸刈村並ニ海面	九六、〇〇〇	藤津郡久間村	藤津郡久間村	梶 原 榮
同	三九八	杵島郡武内村中通村	九六、〇〇〇	福岡縣粕屋郡須惠村	福岡縣粕屋郡須惠村	原田伊兵衛 外一人
同	三九九	小城郡小城町三日月村	九六、〇〇〇	福岡市春吉町	福岡市春吉町	小林 半次 外一人
同	四〇〇	佐賀郡大謨間村地先海面	一〇〇、〇〇〇	東京市日本橋區室町二丁目	東京市日本橋區室町二丁目	三井 礦山株式會社
熊本	四〇一	天草郡本村	四六、八〇〇	福岡縣曙町一丁目	福岡縣曙町一丁目	井 上 義 孝
同	四〇二	下益城郡豐野村中山村	四六、八〇〇	熊本市妙休寺町	熊本市妙休寺町	野 田 國 三 郎
同	四〇三	天草郡本渡町本村櫛字土村	九六、〇〇〇	東京市日本橋區通三丁目	東京市日本橋區通三丁目	橋本熊保利 外一人
同	四〇四	同郡牛深並ニ海面	三六、〇〇〇	佐賀縣杵島郡武雄町	佐賀縣杵島郡武雄町	草 場 淺 市
同	四〇五	同	七五、〇〇〇	同	上	
長崎	四〇六	天草郡櫛字土村本渡町	八五、〇〇〇	東京市日本橋區通三丁目	東京市日本橋區通三丁目	橋本熊保利 外一人
同	四〇七	北松浦郡星鹿村地先海面	一五、八〇〇	神戸市神戶區海岸通	神戸市神戶區海岸通	石原産業海運株式會社
同	四〇八	同	五八、八〇〇	同	上	
同	四〇九	同郡御厨村江迎村田平村	九六、〇〇〇	東京市麴町區丸ノ内二丁目	東京市麴町區丸ノ内二丁目	北松 炭礦株式會社
同	四一〇	東彼杵郡三浦村西彼杵郡喜々津村大草村並ニ海面	七六、〇〇〇	門司市大里的場町	門司市大里的場町	三 崎 友 一
同	四一一	南高來郡大三東村並ニ海面	一〇〇、〇〇〇	小倉市富野	小倉市富野	藏 内 合 名 會 社
同	四一二	南松浦郡北魚目村青方村並ニ海面	八五、〇〇〇	長崎縣松浦郡小佐々村	長崎縣松浦郡小佐々村	松 末 倉 吉
同	四一三	北高來郡眞津止村諫早町小粘村並ニ海面	八五、〇〇〇	門司市大里的場町	門司市大里的場町	三 崎 友 一
同	四一四	北松浦郡豐島村並ニ海面	八五、〇〇〇	宇部市中宇部	宇部市中宇部	福 本 梅 助
同	四一五	賀縣東松浦郡入野村並ニ海面	七五、〇〇〇	神戸市神戶區海岸通	神戸市神戶區海岸通	石原産業海運株式會社
同	四一六	同郡星鹿村並ニ海面	七五、〇〇〇	伊佐郡羽目村	伊佐郡羽目村	山ノ上 岩 助
鹿兒島	四一七	伊佐郡洞月村	四六、〇〇〇			

同 三ノ宮 揖宿郡喜入村
同 三ノ宮 同郡額庭村

大正、二〇〇 鹿兒島市春日町
三、五、一、〇〇〇 同 上

客 院 重 興



炭界日誌

才 津 原 生

八月十六日 水 晴

△満炭の石炭統制は今後も不變なりと發表した。

八月十七日 木 晴

△福岡局榎本總務部長管内視察。

△護國神社創建協議會、福岡縣廳に於て開催され會長代理として風戸主事出席。

八月十八日 金 晴

△八田商相 閣議の席上、石炭の節約方針を説明した。

△本社重役理事會午後二時より福岡一方亭に於て開催。

八月十九日 土 晴

△武内專務、商工省よりの招電により上京。

八月二十日 日 晴

△満洲炭の値上が發表された。

八月廿一日 月 晴

△半島人勞務者移入問題につき、赤司庶務課長福岡縣出張
△官崎縣炭坑視察團一行は、本日高松一、二坑、金丸大隈炭坑の視察を行つた。

八月廿二日 火 晴

△商工省では石炭統制法案を來議會に提出するならんと言はれてゐる。

八月廿三日 水 晴

△本社臨時株主總會並に互助會總會を直方商工會議所に於て開催、定款變更並に副社長選任の決議を行つた。

八月廿四日 木 晴

△商工省の豫算は、燃料局の石炭關係經費の爲著しく膨脹するものと見られてゐる。

八月二十五日 金 晴

△山本副社長社員に對して就任挨拶。

八月廿六日 土 晴

△勞務主任打合會を本社會議室に於て開催した。

八月廿七日 日 晴

△満炭、三菱、日礦、三社協力の下に密山炭礦開發に取りかゝる事となつた。

八月廿八日 月 晴

△平沼内閣が總辭職した。

△石炭鑛業聯合會では日本工業俱樂部に理事會を開催、勞力不足對策を考究した。

△本日附宣報を以て、保護坑夫の入坑解禁が公布された。

△帝國鑛業株式會社理事に榮轉の前福岡鑛山監督局整理部長佐分利輝一氏本日赴任。

八月廿九日 火 晴

△阿部内閣成立した。

八月三十日 水 晴

△發電用石炭徵用令の發動を大阪逓信局に於て申請を考究中と言はれる。

八月卅一日 木 晴

△中央物價委員會に於て石炭對策要項（共販會社設立案を含む）可決され各紙一齊に發表され、全國炭界に風雲を捲き起した。

九月一日 金 晴

△野上會長、田籠、有江、末吉、木曾、野内、西田、柳瀬各重役理事並に理事、風戸主事續々上京の途に着く。

△鑛山勞務者割當第一期分決る。

△石炭運賃九月分決定（五錢値上）

△宇部石炭鑛業聯合會成立す（會員炭坑二十五坑）

九月二日 土 晴

△橋上、西本各重役上京。

△安西業務課長以下井村、杉江、熊川、寺崎各業務係員上京。

九月三日 日 晴

△英佛、獨に對し宣戰を布告し大戰の火蓋が切られた。

△燃料研究所全國的に石炭の節約指導に乗り出すことになった。

九月四日 月 晴

△福礦局では石炭増産への總力陣を布く事になった。

九月五日 火 晴

△香燒礦業所、愈々本格的採炭に着手。

九月六日 水 晴

△平壤、朝鮮無煙炭貞柏炭坑ガス爆發五十七名死傷。

△相田炭坑に落磐あり三名死亡。

九月七日 木 晴

△歐洲大戰の結果海運界の活況を見越され牽いて石炭の運賃の値上りを豫想されて來た。

△大阪工業會理事會に於て、石炭増産の爲に非常手段を採

られたしとの強硬建議案を決議した。

△日本發送電は六萬噸の優先配給を受けた。

△礦山監督局總務部長會議を本省に於て開會。

△九州採炭株式會社は新長崎炭坑を合併した。

九月八日 金 晴

△滿洲國でも石炭の大節約を行ふことになつて全滿を六區に分つて準備中である。

九月九日 土 曇後雨

△關西財界代表、石炭徵用令の即時發動を西下中の遞、商兩相に要望する處あつた。尙兩相は増産を強化すれば半島人移入の増加、入坑女子の年齢の引下げ等の意志を込めかした。

△赤司庶務課長、朝鮮出張。

九月十日 日 曇

△若松石炭商店員を會員とする若松炭友會發會式舉行。

九月十一日 月 晴

△伍堂商相、小島燃料局長官、鈴木炭業課長、榎本調整課長より、炭界事情を聴取した。

九月十二日 火 晴

△赤司課長、朝鮮より歸若直に福礦局に於る保護坑夫人坑に關する協議會に出席。

九月十三日 水 晴

△勞力資材の供給を高能率の礦山本位となす旨の新聞記事發表され注目を惹いた。

△福岡礦山監督局主催、半島人勞務者整理に關する講演會開催、福井出席。

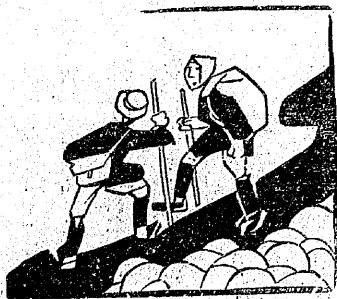
九月十四日 木 晴

△増炭強化の爲勞務需給對策が考究されてゐる。

九月十五日 金 晴

△野上社長、山本副社長、武内專務外各重役理事下關歸着直方に直行。

△直方商工會議所に於て午後一時臨時總會開催。政府案共販制度に關して對策を協議した。



編輯後記

この一箇月間は實に世界情勢が一變する
 ような多事多難の連続であつた。先づ第二
 次世界大戦の序曲として、獨逸兩國のポー
 ランド分取戦争、續いて英佛相次いで對獨
 宣戦布告となり、イタリヤが洞ヶ峠に陣取
 つて戦況を觀望し、アメリカがハワイに艦
 隊を移動して東亞の天地を遠視してゐる。
 而してポーランドは今や世界地圖から消へ
 てしまつた。我國としては對歐政策の行詰
 りから平沼内閣の總辭職となり、阿部新内
 閣が成立した。

政府も代り商工大臣も代つたが、商工省
 の石炭配給統制は愈々強化され、共販會社
 設立要綱も決定したので、石炭仲買商店の

死活問題として、炭都若松市は市會、商工
 會議所、商業團等反對陣情の猛運動を續け
 てゐるが、縣會議員二名の中一人も石炭關
 係者が居ないので役者不足の感がある。共
 販制度の運用如何は炭坑にも石炭商にも大
 影響があるので、縣會でも相當問題にすべ
 きだと思ふ。

九月號の編輯は原稿が遅れ従つて發行が
 遅れたことは何とも申譯ないが、巻頭の商
 工省燃料局事務官中村辰五郎氏の石炭配給
 統制に關する大論文を始め、福礦局佐久洋
 氏の「鑛業報國會當面の問題」本社分析所
 主任町田氏の「筑豊炭田の熱量と灰分關係」
 の研究資料其他石炭對策要綱に關する本會
 の對策等々相當重要記事満載し得たこと
 によつて、編輯子の苦心を買つて頂きたい
 (九、二七白及生)

互助會報・第四卷・第九號

購	料
一冊	金參拾錢 郵税共
半年分	金壹圓八拾錢同上
一年分	金參圓六拾錢同上
料	金は前金の事

昭和十四年九月十七日印刷納本
 昭和十四年九月二十日發行

若松市本町二丁目

石炭鑛業互助會

發行人 風戸 道康

編輯人 若松市本町三丁目

印刷人 吉田 万造

若松市本町三丁目

印刷所 吉田印刷所

電話 六五二番

福岡縣若松市本町二丁目

發行所 石炭鑛業互助會

電話 三〇六七
 三〇六八
 三〇六九

九州電力株式會社

東京製綱株式會社
 株式會社明電舎
 株式會社宇部鐵工所
 東洋ベヤリング
 製造株式會社
 日本皮革株式會社
 大日本機械工業株式會社
 護謄工場
 日立製作所製
 リングチェーン
 株式會社日本鑿岩機製作所

代理店

小倉市室町

守谷商會九州支店

電話代表(五)二八三一番

鑛山用諸機械

コ ー ル カ ツ タ ー	捲 揚 機	ド リ ル シ ャ プ ナ ー	ピ ツ ク シ ャ プ ナ ー	送 風 機	ポ ン プ 機	壓 縮 機
---------------------------------	-------------	--------------------------------------	--------------------------------------	-------------	------------------	-------------



日 立 製 作 所

東京丸ノ内・福岡市天神町

グリース

ボールベヤリング用
國産第一位最優良

スペシャルカツブグリース

株式會社日立製作所

戸畑工場御指定品

本品はS K F興業株式會社
より本國に送附試験の結果
最適當品と認められ居るも
のにして原料の精選と多年
の經驗に依る優秀品として
御推奨に足るものなり

小倉市米町十丁目一三八

發賣元

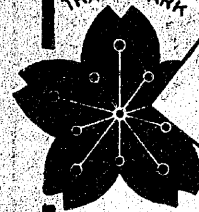
田村商會

電話(5)一七三六番

最新の技術・最古の歴史

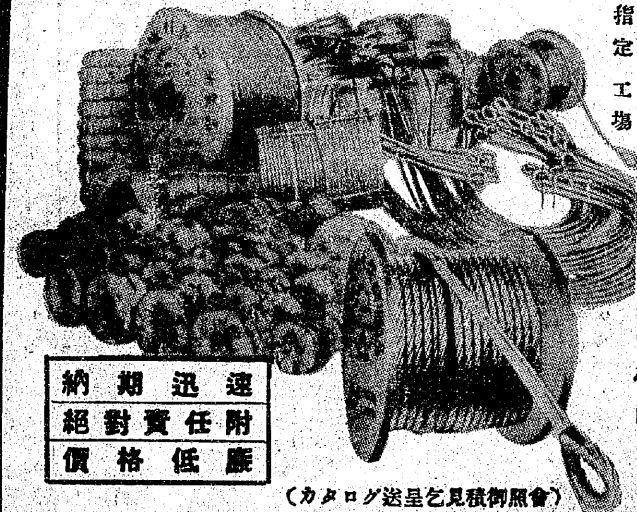
工學博士 多賀谷正義氏責任指導製品

TRADE MARK



鑛山用ワイヤーロープ

株式會社 笹村製網所製品



帝國陸海軍省
鐵道省通信省
指定工場

日本標準規格品

納期迅速
絕對責任附
價格低廉

(カタログ送呈乞見積御照會)

九州總代理店

幸田次兵衛本店

福岡市中島町西詰

電話東③〇二五二・一五〇二・四九七一

昭和十三年四月七日第三種郵便物認可 (毎月一回二十日發行)
昭和十四年九月十七日印刷
昭和十四年九月二十日發行

石炭鑛業互助會報

發行所 若松市本町三丁目

石炭鑛業互助會